

令和 5 年度

佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

佐伯市監査委員





佐 監 第 61 号

令和 6 年 9 月 2 日

佐伯市長 田 中 利 明 様

佐伯市監査委員 丸 山 京一郎

佐伯市監査委員 高 橋 圭 一

令和 5 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度  
佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の  
運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 令和5年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算の総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	9
(3)	市債の状況	10
(4)	債務負担行為	11
2	一般会計	12
(1)	決算収支状況	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	33
3	特別会計	44
(1)	決算収支状況	44
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	45
(3)	国民健康保険特別会計（直診勘定）	49
(4)	後期高齢者医療特別会計	50
(5)	介護保険特別会計	52
(6)	介護予防支援事業特別会計	56
(7)	情報ネットワーク施設事業特別会計	57
(8)	地方卸売市場事業特別会計	59
(9)	大島航路事業特別会計	60
(10)	蒲江・深島航路事業特別会計	62
(11)	農業集落排水事業特別会計	63
(12)	漁業集落排水事業特別会計	65
(13)	小規模集合排水処理事業特別会計	67
(14)	生活排水処理事業特別会計	69
(15)	飲料水供給事業特別会計	71
4	普通会計における財政状況	73
(1)	普通会計決算収支状況	73
(2)	歳入構造について	74
(3)	歳出構造について	77
(4)	財政指標	79
(5)	市債等の状況	81
(6)	積立金の状況	82

5	実質収支に関する調書	83
6	財産に関する調書	83
	(1) 公有財産	83
	(2) 物品	84
	(3) 債権	84
	(4) 基金	84
第6	むすび	86
令和5年度佐伯市基金の運用状況審査意見		
第1	審査の対象	88
第2	審査の期間	88
第3	審査の方法	88
第4	審査の結果	88
	決算審査資料	91

#### 凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。  
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100%となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」……該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」……比較により減少したもの
  - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和5年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度	佐伯市一般会計歳入歳出決算
同	佐伯市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	佐伯市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
同	佐伯市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市大島航路事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市蒲江・深島航路事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

## 第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年9月2日まで

（佐伯市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市大島航路事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市蒲江・深島航路事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計歳入歳出決算、佐伯市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算審査の期間は、令和6年6月14日から令和6年8月2日まで）

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況等について、関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により審査した。

## 第4 審査の結果

令和5年度佐伯市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。また、予算の執行状況についても、概ね適正であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

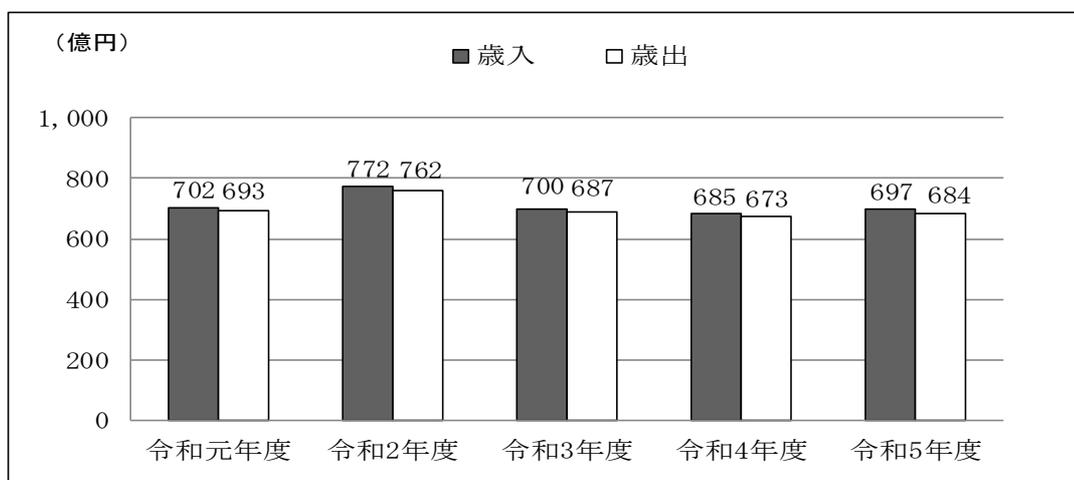
令和5年度（以下「当年度」という。）の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 決 算 入 額	一般会計	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618	1.7
	特別会計	22,532,849,882	22,091,131,164	441,718,718	2.0
	合 計	69,782,314,947	68,558,390,611	1,223,924,336	1.8
歳 決 算 出 額	一般会計	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573	1.3
	特別会計	22,385,840,418	21,895,908,786	489,931,632	2.2
	合 計	68,441,733,863	67,355,260,658	1,086,473,205	1.6
歳 入 歳 出 差 引 決 算 額	一般会計	1,193,571,620	1,007,907,575	185,664,045	18.4
	特別会計	147,009,464	195,222,378	△ 48,212,914	△ 24.7
	合 計	1,340,581,084	1,203,129,953	137,451,131	11.4

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は12億2,392万4千円（1.8%）、歳出決算額は10億8,647万3千円（1.6%）それぞれ増加し、歳入歳出差引決算額は1億3,745万1千円（11.4%）の増加となっている。

決算規模の推移



※ 表示単位未満切捨て

一般会計及び特別会計の各会計間における繰入金・繰出金（重複額）を控除した統計決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入重複控除額	0	3,692,279,480	3,692,279,480
歳出重複控除額	3,664,036,105	28,243,375	3,692,279,480

区 分	一般会計	特別会計	純計
歳入総額	47,249,465,065	18,840,570,402	66,090,035,467
歳出総額	42,391,857,340	22,357,597,043	64,749,454,383
歳入歳出差引額	4,857,607,725	△ 3,517,026,641	1,340,581,084

## （2）決算収支

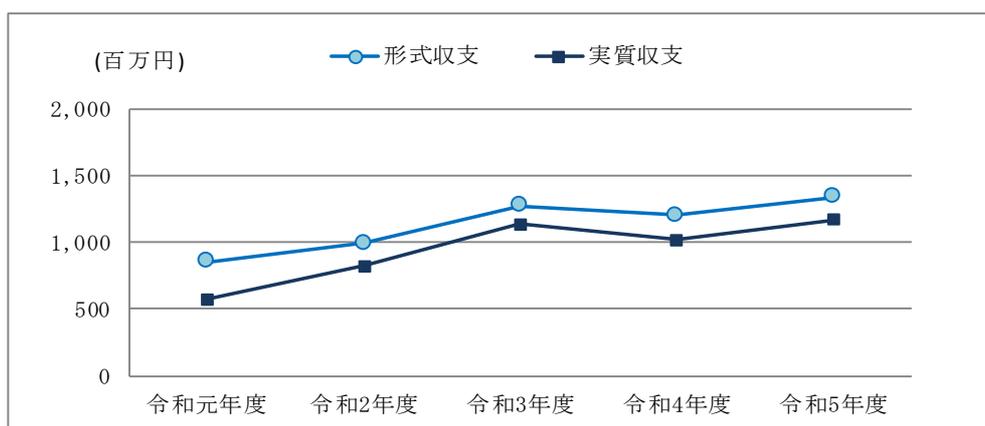
当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額 (A)	69,782,314,947	68,558,390,611	1,223,924,336
歳出総額 (B)	68,441,733,863	67,355,260,658	1,086,473,205
形式収支 (A - B) (C)	1,340,581,084	1,203,129,953	137,451,131
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	173,776,500	184,848,000	△ 11,071,500
実質収支 (C - D) (E)	1,166,804,584	1,018,281,953	148,522,631

当年度の総計決算額は、歳入 697 億 8,231 万 5 千円、歳出 684 億 4,173 万 4 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 13 億 4,058 万 1 千円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,377 万 7 千円を差し引いた実質収支は 11 億 6,680 万 5 千円の黒字となっている。

### 形式収支及び実質収支の推移



### (3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

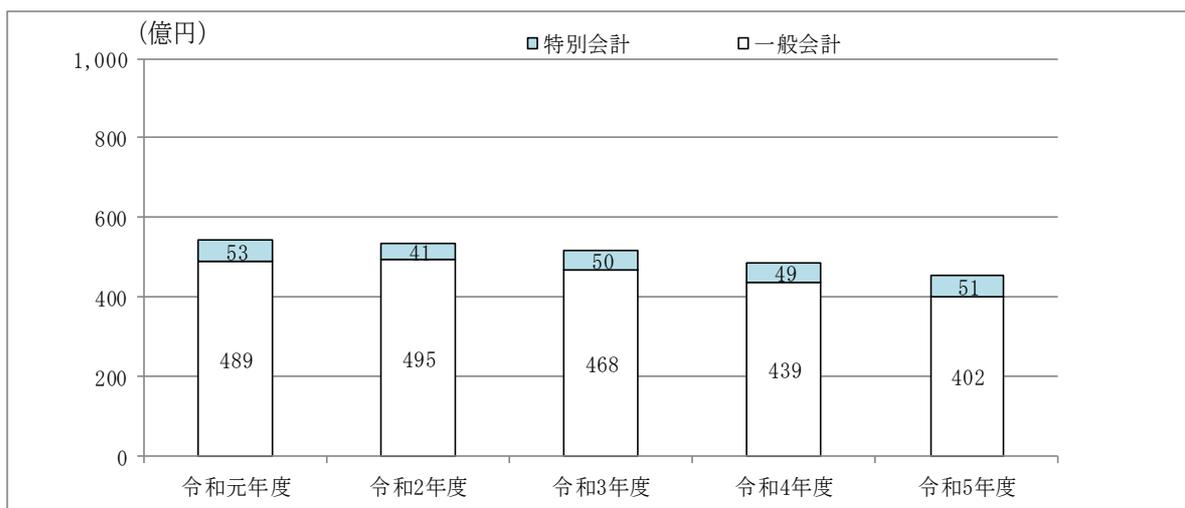
(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高ア	令和5年度増減額			令和5年度末 現在高エ(ア+イ-ウ)
		発行額イ	償還金ウ	利子	
一 般 会 計	43,855,045	2,886,600	6,578,433	124,298	40,163,212
特 別 会 計	4,899,669	732,100	526,339	45,145	5,105,431
国民健康保険 (直診勘定)	154,069	3,400	25,352	1,745	132,117
情報ネットワーク施設 事業	2,077,806	598,200	222,285	4,550	2,453,721
地方卸売市場事業	9,781	9,000	1,571	43	17,211
大島航路事業	25,598	8,700	4,946	196	29,353
蒲江・深島航路事業	3,400	8,800	332	15	11,868
農業集落排水事業	1,646,532	55,200	172,571	25,011	1,529,161
漁業集落排水事業	735,107	37,900	75,135	10,254	697,872
小規模集合 排水処理事業	33,104	0	2,621	670	30,483
生活排水処理事業	76,370	3,900	6,121	854	74,148
飲料水供給事業	137,903	7,000	15,406	1,807	129,497
合 計	48,754,714	3,618,700	7,104,772	169,443	45,268,642

※ 当年度末現在高は円単位の表示単位未満を四捨五入しているため、表中のア+イ-ウと必ずしも一致しない。

当年度末現在高合計は452億6,864万2千円で、うち、一般会計401億6,321万2千円、特別会計51億543万1千円である。特別会計の主なものは情報ネットワーク施設事業が24億5,372万1千円、農業集落排水事業が15億2,916万1千円である。前年度末現在高と比較すると、一般会計で36億9,183万3千円(8.4%)減少し、特別会計で2億576万2千円(4.2%)増加し、全体では34億8,607万2千円(7.2%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債の推移



(4) 債務負担行為

当年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	8,734,159	4,829,432	3,904,727	80.9
特 別 会 計	282,131	554,802	△ 272,671	△ 49.1
国民健康保険（事業）	0	0	0	—
国民健康保険（直診）	38,775	51,425	△ 12,650	△ 24.6
情報ネットワーク施設事業	110,000	365,319	△ 255,319	△ 69.9
農業集落排水事業	61,056	76,458	△ 15,402	△ 20.1
漁業集落排水事業	37,005	29,431	7,574	25.7
小規模集合排水処理事業	1,569	1,729	△ 160	△ 9.3
生活排水処理事業	33,726	30,440	3,286	10.8
合 計	9,016,290	5,384,234	3,632,056	67.5

債務負担行為（翌年度以降の支出予定額）は、90億1,629万円で、前年度に比べ36億3,205万6千円（67.5%）増加している。内訳は、一般会計が87億3,415万9千円で、前年度に比べ39億472万7千円（80.9%）増加している。特別会計は2億8,213万1千円で、前年度に比べ2億7,267万1千円（49.1%）減少している。

## 2 一般会計

### (1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618
歳 出 総 額 (B)	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,193,571,620	1,007,907,575	185,664,045
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	173,776,500	180,152,000	△ 6,375,500
実 質 収 支 (C - D) (E)	1,019,795,120	827,755,575	192,039,545
前 年 度 実 質 収 支 (F)	827,755,575	883,829,138	△ 56,073,563
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	192,039,545	△ 56,073,563	248,113,108

当年度の一般会計の決算額は、歳入 472 億 4,946 万 5 千円、歳出 460 億 5,589 万 3 千円で、前年度に比べ歳入 7 億 8,220 万 6 千円、歳出 5 億 9,654 万 2 千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 11 億 9,357 万 2 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,377 万 7 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,979 万 5 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1 億 9,204 万円の黒字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	50,036,035,000	47,762,042,333	2,273,992,667	4.8
調 定 額	49,237,218,335	47,406,927,040	1,830,291,295	3.9
収 入 済 額	47,249,465,065	46,467,259,447	782,205,618	1.7
予算現額に対する割合	94.4	97.3	△ 2.9	—
調定額に対する割合	96.0	98.0	△ 2.0	—
還 付 未 済 額	945,945	350,714	595,231	169.7
不 納 欠 損 額	42,363,521	34,053,380	8,310,141	24.4
収 入 未 済 額	1,946,335,694	905,964,927	1,040,370,767	114.8

当年度の収入済額は472億4,946万5千円で、前年度に比べ7億8,220万6千円(1.7%)増加している。

また、調定額に対する収入割合は96.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

○ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	41,300,832	30,339,516	10,961,316	36.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	476,200	1,752,700	△ 1,276,500	△ 72.8
諸 収 入	586,489	1,961,164	△ 1,374,675	△ 70.1
合 計	42,363,521	34,053,380	8,310,141	24.4

不納欠損合計額4,236万4千円は、前年度に比べ831万円(24.4%)増加している。これは主に市税が1,096万1千円(36.1%)、増加したこと等によるものである。

○ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	126,547,486	194,651,290	△ 68,103,804	△ 35.0
分 担 金 及 び 負 担 金	160,430	251,880	△ 91,450	△ 36.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,223,522	3,161,744	△ 938,222	△ 29.7
国 庫 支 出 金	681,887,038	324,385,149	357,501,889	110.2
県 支 出 金	1,075,025,112	331,159,000	743,866,112	224.6
財 産 収 入	57,520	72,520	△ 15,000	△ 20.7
諸 収 入	60,434,586	52,283,344	8,151,242	15.6
合 計	1,946,335,694	905,964,927	1,040,370,767	114.8

収入未済合計額は19億4,633万6千円で、前年度に比べ10億4,037万1千円(114.8%)増加している。これは主に県支出金が7億4,386万6千円(224.6%)、国庫支出金が3億5,750万2千円(110.2%)、増加したこと等によるものである。

○ 翌年度への繰越特定財源

翌年度へ繰越する特定財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	0	996,000	△ 996,000	皆減
国 庫 支 出 金	1,201,501,000	342,315,000	859,186,000	251.0
県 支 出 金	1,075,746,000	561,079,000	514,667,000	91.7
市 債	581,200,000	319,700,000	261,500,000	81.8
合 計	2,858,447,000	1,224,090,000	1,634,357,000	133.5

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

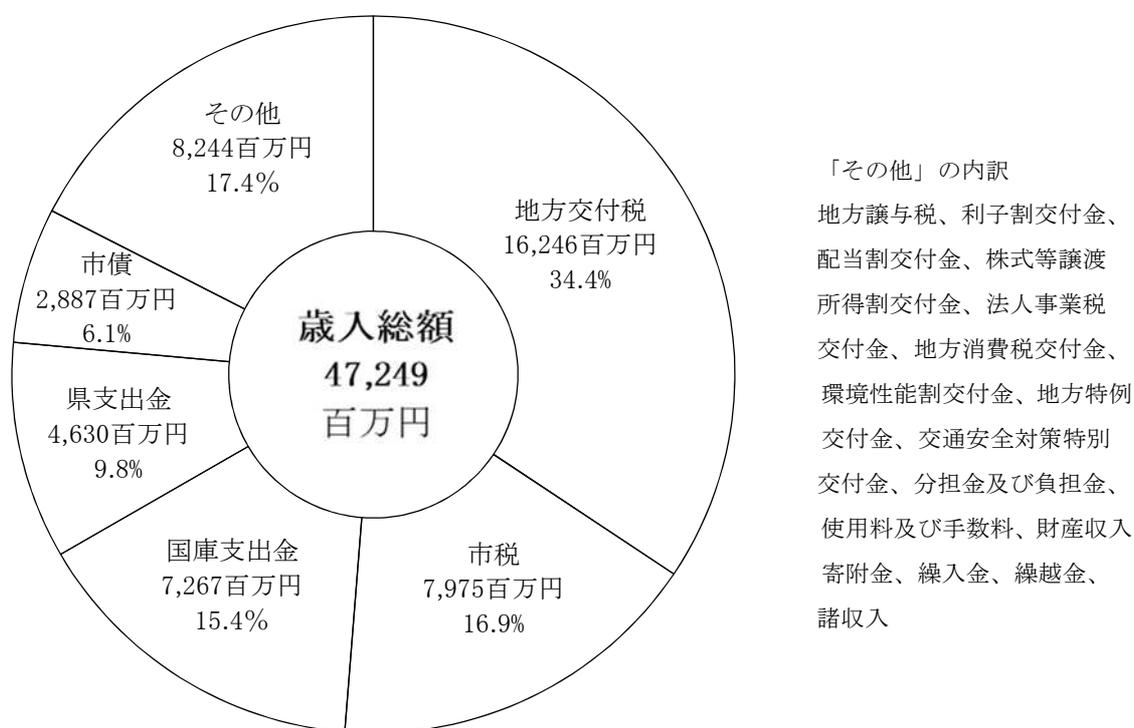
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,975,407	16.9	7,631,670	16.4	343,737	4.5
2 地 方 譲 与 税	508,357	1.1	506,917	1.1	1,440	0.3
3 利 子 割 交 付 金	2,092	0.0	2,465	0.0	△ 373	△ 15.1
4 配 当 割 交 付 金	28,209	0.0	22,800	0.1	5,409	23.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,420	0.1	19,036	0.0	11,384	59.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,413	0.3	116,886	0.3	8,527	7.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,647,334	3.5	1,669,485	3.6	△ 22,151	△ 1.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	37,087	0.1	20,299	0.0	16,788	82.7
9 地 方 特 例 交 付 金	44,139	0.1	45,914	0.1	△ 1,775	△ 3.9
10 地 方 交 付 税	16,246,086	34.4	16,517,386	35.5	△ 271,300	△ 1.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,879	0.0	6,408	0.0	△ 529	△ 8.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	53,906	0.1	80,098	0.2	△ 26,192	△ 32.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	678,954	1.4	681,944	1.5	△ 2,990	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	7,266,706	15.4	7,847,256	16.9	△ 580,550	△ 7.4
15 県 支 出 金	4,629,623	9.8	3,736,926	8.0	892,697	23.9
16 財 産 収 入	188,542	0.4	322,245	0.7	△ 133,703	△ 41.5
17 寄 附 金	980,313	2.1	914,547	2.0	65,766	7.2
18 繰 入 金	2,322,724	4.9	1,169,911	2.5	1,152,813	98.5
19 繰 越 金	1,007,908	2.1	1,013,167	2.2	△ 5,259	△ 0.5
20 諸 収 入	583,766	1.2	686,298	1.5	△ 102,532	△ 14.9
21 市 債	2,886,600	6.1	3,455,600	7.4	△ 569,000	△ 16.5
合 計	47,249,465	100.0	46,467,259	100.0	782,206	1.7

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、繰入金 11 億 5,281 万 3 千円 (98.5%)、県支出金 8 億 9,269 万 7 千円 (23.9%) 等で、減少した主なものは、国庫支出金 5 億 8,055 万円 (7.4%)、市債 5 億 6,900 万円 (16.5%) 等となっている。

また、款別の構成比が 5% を超えるものは、地方交付税 162 億 4,608 万 6 千円 (構成比 34.4%)、市税 79 億 7,540 万 7 千円 (構成比 16.9%)、国庫支出金 72 億 6,670 万 6 千円 (構成比 15.4%)、県支出金 46 億 2,962 万 3 千円 (構成比 9.8%)、市債 28 億 8,660 万円 (構成比 6.1%) である。

歳入の款別構成比は、次のとおりである。



### 1 款 市税

予算現額	7,875,832,000円		
調定額	8,142,314,415円	(予算現額に対する割合	103.4%)
収入済額	7,975,406,742円	(予算現額に対する割合	101.3%)
		(調定額に対する割合	98.0%)
還付未済額	940,645円		
不納欠損額	41,300,832円	(調定額に対する割合	0.5%)
収入未済額	126,547,486円	(調定額に対する割合	1.6%)

収入済額 79 億 7,540 万 7 千円は、前年度収入済額 76 億 3,167 万円に比べ 3 億 4,373 万 7 千円 (4.5%) 増加している。  
 調定に対する収納率は 98.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
							増減額	増減率
市 民 税	3,104,967	3,045,943	98.1	3,096,089	3,022,216	97.6	23,727	0.8
個人	2,591,306	2,535,065	97.8	2,570,529	2,507,489	97.5	27,576	1.1
法人	513,661	510,878	99.5	525,560	514,726	97.9	△ 3,848	△ 0.7
固定資産税	3,991,719	3,899,469	97.7	3,712,878	3,582,335	96.5	317,134	8.9
軽自動車税	285,071	277,148	97.2	281,209	271,338	96.5	5,810	2.1
市たばこ税	474,728	474,728	100.0	482,693	482,693	100.0	△ 7,965	△ 1.7
鉦 産 税	0	0	—	2	2	100.0	△ 2	皆減
都市計画税	285,831	278,120	97.3	283,441	273,086	96.3	5,034	1.8
合 計	8,142,314	7,975,407	98.0	7,856,311	7,631,670	97.1	343,737	4.5

#### ア 市民税

市民税の収入済額のうち、個人市民税は25億3,506万5千円で、前年度に比べ2,757万6千円(1.1%)増加し、法人市民税は5億1,087万8千円で、前年度に比べ384万8千円(0.7%)減少している。

収納率は98.1%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。

#### イ 固定資産税

収入済額は38億9,946万9千円で、前年度に比べ3億1,713万4千円(8.9%)増加している。

収納率は97.7%で、前年度に比べ1.2ポイント向上している。

#### ウ 軽自動車税

収入済額は2億7,714万8千円で、前年度に比べ581万円(2.1%)増加している。

収納率は97.2%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

#### エ 市たばこ税

収入済額は4億7,472万8千円で、前年度に比べ796万5千円(1.7%)減少している。

収納率は100.0%で、前年度と同じである。

#### オ 都市計画税

収入済額は2億7,812万円で、前年度に比べ503万4千円(1.8%)増加している。

収納率は97.3%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
市 民 税	15,444	14,810	4.3	44,345	59,312	△ 25.2
個 人	13,863	8,300	67.0	42,693	54,938	△ 22.3
法 人	1,581	6,510	△ 75.7	1,652	4,374	△ 62.2
固定資産税	22,348	12,726	75.6	70,050	117,897	△ 40.6
軽自動車税	1,597	1,792	△ 10.9	6,354	8,099	△ 21.5
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	1,912	1,012	88.9	5,799	9,343	△ 37.9
合 計	41,301	30,340	36.1	126,547	194,651	△ 35.0

不納欠損額4,130万1千円は、前年度に比べ1,096万1千円(36.1%)増加している。不納欠損額の多い税目は、固定資産税及び市民税である。収入未済額1億2,654万7千円は、前年度に比べ6,810万4千円(35.0%)減少している。

## 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	508,356,000円		
調 定 額	508,356,722円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収 入 済 額	508,356,722円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額5億835万7千円は、前年度収入済額5億691万7千円に比べ144万円(0.3%)増加している。

### 各譲与税の収入済額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	84,951	85,317	△ 366	△ 0.4
自動車重量譲与税	256,105	255,369	736	0.3
特別とん譲与税	7,089	6,019	1,069	17.8
森林環境譲与税	160,212	160,212	0	0.0
合 計	508,357	506,917	1,440	0.3

### 3 款 利子割交付金

予算現額	2,092,000円		
調定額	2,092,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	2,092,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額209万2千円は、前年度収入済額246万5千円に比べ37万3千円(15.1%)減少している。

### 4 款 配当割交付金

予算現額	28,209,000円		
調定額	28,209,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	28,209,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額2,820万9千円は、前年度収入済額2,280万円に比べ540万9千円(23.7%)増加している。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	30,420,000円		
調定額	30,420,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	30,420,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額3,042万円は、前年度収入済額1,903万6千円に比べ1,138万4千円(59.8%)増加している。

### 6 款 法人事業税交付金

予算現額	125,413,000円		
調定額	125,413,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	125,413,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額1億2,541万3千円は、前年度収入済額1億1,688万6千円に比べ、852万7千円(7.3%)増加している。

#### 7 款 地方消費税交付金

予算現額	1,647,334,000円		
調定額	1,647,334,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	1,647,334,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 16 億 4,733 万 4 千円は、前年度収入済額 16 億 6,948 万 5 千円に比べ 2,215 万 1 千円 (1.3%) 減少している。

#### 8 款 環境性能割交付金

予算現額	37,087,000円		
調定額	37,087,451円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	37,087,451円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 3,708 万 7 千円は、前年度収入済額 2,029 万 9 千円に比べ 1,678 万 8 千円 (82.7%) 増加している。

#### 9 款 地方特例交付金

予算現額	44,139,000円		
調定額	44,139,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	44,139,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 4,413 万 9 千円は、前年度収入済額 4,591 万 4 千円に比べ 177 万 5 千円 (3.9%) 減少している。

#### 10 款 地方交付税

予算現額	16,246,086,000円		
調定額	16,246,086,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	16,246,086,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 162 億 4,608 万 6 千円は、前年度収入済額 165 億 1,738 万 6 千円に比べ 2 億 7,130 万円 (1.6%) 減少している。内訳は、普通交付税 148 億 2,395 万 5 千円 (対前年度比 2 億 5,744 万 8 千円減少)、特別交付税 14 億 2,213 万 1 千円 (対前年度比 1,385 万 2 千円減少) である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	5,500,000円		
調定額	5,879,000円	(予算現額に対する割合	106.9%)
収入済額	5,879,000円	(予算現額に対する割合	106.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 587 万 9 千円は、前年度収入済額 640 万 8 千円に比べ 52 万 9 千円(8.3%)減少している。

12 款 分担金及び負担金

予算現額	59,289,000円		
調定額	54,066,580円	(予算現額に対する割合	91.2%)
収入済額	53,906,150円	(予算現額に対する割合	90.9%)
		(調定額に対する割合	99.7%)
収入未済額	160,430円	(調定額に対する割合	0.3%)

収入済額 5,390 万 6 千円は、前年度収入済額 8,009 万 8 千円に比べ 2,619 万 2 千円 (32.7%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		
							増減額	増減率	
分 担 金	農林水産業費分担金	10,156	10,156	100.0	15,017	15,017	100.0	△ 4,861	△ 32.4
	消防費分担金	1,245	1,245	100.0	2,468	2,468	100.0	△ 1,223	△ 49.6
	災害復旧費分担金	805	805	100.0	0	0	—	805	皆増
	計	12,207	12,207	100.0	17,486	17,486	100.0	△ 5,279	△ 30.2
負 担 金	民生費負担金	39,827	39,666	99.6	60,641	60,390	99.6	△ 20,724	△ 34.3
	衛生費負担金	318	318	100.0	261	261	100.0	57	21.8
	農林水産業費負担金	542	542	100.0	542	542	100.0	0	0.0
	土木費負担金	1,173	1,173	100.0	1,420	1,420	100.0	△ 247	△ 17.4
	計	41,860	41,700	99.6	62,865	62,613	99.6	△ 20,913	△ 33.4
合 計	54,067	53,906	99.7	80,350	80,098	99.7	△ 26,192	△ 32.7	

分担金は、527 万 9 千円 (30.2%) 減少している。これは農林水産業費分担金が 486 万 1 千円 (32.4%)、消防費分担金が 122 万 3 千円 (49.6%) 減少したこと等によるものである。

負担金は、2,091万3千円(33.4%)減少している。これは主に民生費負担金が2,072万4千円(34.3%)減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
民生費負担金	児童福祉費負担金	0	0	—	160	252	△ 36.5
合 計		0	0	—	160	252	△ 36.5

不納欠損額は、0円で前年度と同じである。収入未済額は16万円で、前年度に比べ9万2千円(36.5%)減少している。

### 13 款 使用料及び手数料

予算現額	668,488,000円		
調定額	681,651,941円	(予算現額に対する割合	102.0%)
収入済額	678,954,119円	(予算現額に対する割合	101.6%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
還付未済額	1,900円		
不納欠損額	476,200円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	2,223,522円	(調定額に対する割合	0.3%)

収入済額6億7,895万4千円は、前年度収入済額6億8,194万4千円に比べ299万円(0.4%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
		収入済額		収納率	収入済額		増減額	増減率	
		調定額	収入済額		調定額	収入済額			
使 用 料	総務使用料	67,518	67,518	100.0	66,723	66,723	100.0	795	1.2
	民生使用料	22,467	22,334	99.4	18,752	18,619	99.3	3,715	20.0
	衛生使用料	20,786	20,786	100.0	18,902	18,902	100.0	1,884	10.0
	農林水産業使用料	13,822	13,822	100.0	14,464	14,464	100.0	△ 642	△ 4.4
	商工観光使用料	6,455	6,455	100.0	5,427	5,427	100.0	1,028	18.9
	土木使用料	314,870	312,304	99.2	322,328	317,584	98.5	△ 5,280	△ 1.7
	教育使用料	20,451	20,451	100.0	19,297	19,260	99.8	1,191	6.2
	消防使用料	104	104	100.0	105	105	100.0	△ 1	△ 1.0
	計	466,472	463,773	99.4	465,999	461,084	98.9	2,689	0.6
手 数 料	総務手数料	36,085	36,086	100.0	38,086	38,087	100.0	△ 2,001	△ 5.3
	民生手数料	7	7	100.0	8	8	100.0	△ 1	△ 12.5
	衛生手数料	174,880	174,880	100.0	177,273	177,273	100.0	△ 2,393	△ 1.3
	農林水産業手数料	120	120	100.0	94	94	100.0	26	27.7
	土木手数料	3,230	3,230	100.0	4,329	4,329	100.0	△ 1,099	△ 25.4
	消防手数料	858	858	100.0	1,067	1,067	100.0	△ 209	△ 19.6
	教育手数料	1	1	100.0	2	2	100.0	△ 1	△ 50.0
	計	215,180	215,181	100.0	220,859	220,859	100.0	△ 5,678	△ 2.6
合 計	681,652	678,954	99.6	686,857	681,944	99.3	△ 2,990	△ 0.4	

使用料は、268万9千円(0.6%)増加している。これは主に土木使用料が528万円(1.7%)減少したものの、民生使用料が371万5千円(20.0%)、衛生使用料が188万4千円(10.0%)それぞれ増加したこと等によるものである。

手数料は、567万8千円(2.6%)減少している。これは主に衛生手数料が239万3千円(1.3%)、総務手数料が200万1千円(5.3%)減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
民生使用料	保育所使用料	0	0	—	133	133	0.0
土木使用料	住宅使用料	476	1,753	△ 72.8	2,090	2,992	△ 30.1
教育使用料	幼稚園授業料	0	0	—	0	37	皆減
合 計		476	1,753	△ 72.8	2,224	3,162	△ 29.7

不納欠損額は、47万6千円で、前年度に比べ127万7千円(72.8%)減少している。これは住宅使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、222万4千円で、前年度に比べ93万8千円(29.7%)減少している。これは主に住宅使用料が90万2千円(30.1%)減少したこと等によるものである。

#### 14 款 国庫支出金

予算現額	8,480,715,000円		
調定額	7,948,593,283円	(予算現額に対する割合	93.7%)
収入済額	7,266,706,245円	(予算現額に対する割合	85.7%)
		(調定額に対する割合	91.4%)
収入未済額	681,887,038円	(調定額に対する割合	8.6%)

収入済額72億6,670万6千円は、前年度収入済額78億4,725万6千円に比べ5億8,055万円(7.4%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	4,300,836	4,333,753	△ 32,917	△ 0.8
	衛生費国庫負担金	125,138	220,836	△ 95,698	△ 43.3
	災害復旧費国庫負担金	84,415	135,585	△ 51,170	△ 37.7
	計	4,510,389	4,690,174	△ 179,785	△ 3.8
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	1,656,678	1,253,534	403,144	32.2
	民生費国庫補助金	276,849	1,133,765	△ 856,916	△ 75.6
	衛生費国庫補助金	188,855	229,323	△ 40,468	△ 17.6
	農林水産業費国庫補助金	6,500	24,000	△ 17,500	△ 72.9
	土木費国庫補助金	409,345	442,843	△ 33,498	△ 7.6
	消防費国庫補助金	9,701	11,074	△ 1,373	△ 12.4
	教育費国庫補助金	179,834	24,949	154,885	620.8
	災害復旧費国庫補助金	0	9,518	△ 9,518	皆減
計	2,727,762	3,129,006	△ 401,244	△ 12.8	
委 託 金	総務費委託金	426	415	11	2.7
	民生費委託金	16,727	16,320	407	2.5
	土木費委託金	11,402	11,341	61	0.5
	計	28,555	28,076	479	1.7
合 計		7,266,706	7,847,256	△ 580,550	△ 7.4

国庫負担金は、1億7,978万5千円(3.8%)減少している。これは主に衛生費国庫負担金が9,569万8千円(43.3%)、災害復旧費国庫負担金が5,117万円(37.7%)減少したこと等によるものである。

国庫補助金は、4億124万4千円(12.8%)減少している。これは総務費国庫補助金が4億314万4千円(32.2%)、教育費国庫補助金が1億5,488万5千円(620.8%)増加したものの、民生費国庫補助金が8億5,691万6千円(75.6%)、衛生費国庫補助金が4,046万8千円(17.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

委託金は、47万9千円(1.7%)増加している。これは主に民生費委託金が40万7千円(2.5%)増加したこと等によるものである。

15 款 県支出金

予算現額	5,771,586,000円		
調定額	5,704,648,322円	(予算現額に対する割合	98.8%)
収入済額	4,629,623,210円	(予算現額に対する割合	80.2%)
		(調定額に対する割合	81.2%)
収入未済額	1,075,025,112円	(調定額に対する割合	18.8%)

収入済額 46 億 2,962 万 3 千円は、前年度収入済額 37 億 3,692 万 6 千円に比べ 8 億 9,269 万 7 千円 (23.9%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	1,761,224	1,732,621	28,603	1.7
	衛生費県負担金	540	282	258	91.5
	災害復旧費県負担金	118,310	36,176	82,134	227.0
	農林水産業費県負担金	62,250	75,000	△ 12,750	△ 17.0
	計	1,942,324	1,844,079	98,245	5.3
県補助金	総務費県補助金	74,993	75,592	△ 599	△ 0.8
	民生費県補助金	322,033	306,384	15,649	5.1
	衛生費県補助金	80,157	90,314	△ 10,157	△ 11.2
	農林水産業費県補助金	1,589,221	944,875	644,346	68.2
	商工費県補助金	386,063	280,920	105,143	37.4
	土木費県補助金	14,063	14,931	△ 868	△ 5.8
	消防費県補助金	5,536	10,163	△ 4,627	△ 45.5
	教育費県補助金	30,319	12,120	18,199	150.2
	計	2,502,385	1,735,299	767,086	44.2
委託金	総務費委託金	177,866	151,787	26,079	17.2
	民生費委託金	1,426	1,116	310	27.8
	農林水産業費委託金	1,763	260	1,503	578.1
	商工費委託金	8	8	0	0.0
	土木費委託金	3,564	3,479	85	2.4
	教育費県委託金	0	800	△ 800	皆減
	消防費委託金	287	98	189	192.9
	計	184,914	157,548	27,366	17.4
合計	4,629,623	3,736,926	892,697	23.9	

県負担金は、9,824万5千円(5.3%)増加している。これは農林水産業費県負担金が1,275万円(17.0%)減少したものの、災害復旧費県負担金が8,213万4千円(227.0%)、民生費県負担金が2,860万3千円(1.7%)それぞれ増加したこと等によるものである。

県補助金は、7億6,708万6千円(44.2%)増加している。これは主に衛生費県補助金が1,015万7千円(11.2%)減少したものの、農林水産業費県補助金が6億4,434万6千円(68.2%)、商工費県補助金が1億514万3千円(37.4%)それぞれ増加したこと等によるものである。

委託金は、2,736万6千円(17.4%)増加している。これは教育費委託金が80万円(皆減)減少したものの、総務費委託金が2,607万9千円(17.2%)増加したこと等によるものである。

#### 16 款 財産収入

予算現額	186,560,000円		
調定額	188,599,740円	(予算現額に対する割合	101.1%)
収入済額	188,542,220円	(予算現額に対する割合	101.1%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	57,520円	(調定額に対する割合	0.0%)

収入済額1億8,854万2千円は、前年度収入済額3億2,224万5千円に比べ1億3,370万3千円(41.5%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較		
							収入済額		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率	
財産運用収入	財産貸付収入	25,457	25,400	99.8	29,077	29,004	99.7	△3,604	△12.4
	利子及び配当金	81,759	81,759	100.0	63,510	63,510	100.0	18,249	28.7
	計	107,216	107,159	99.9	92,586	92,514	99.9	14,645	15.8
財産売却収入	不動産売却収入	81,383	81,383	100.0	222,581	222,581	100.0	△141,198	△63.4
	物品売却収入	—	—	—	7,150	7,150	100.0	△7,150	皆減
	計	81,383	81,383	100.0	229,731	229,731	100.0	△148,348	△64.6
合計	188,600	188,542	100.0	322,317	322,245	100.0	△133,703	△41.5	

財産運用収入は、1,464万5千円(15.8%)増加している。これは主に利子及び配当金が1,824万9千円(28.7%)増加したこと等によるものである。

財産売却収入は、1億4,834万8千円(64.6%)減少している。これは主に不動産売却収入が1億4,119万8千円(63.4%)減少したこと等によるものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地・建物貸付収入 過 年 度 分	58	73	△ 15	△ 20.5
合 計	58	73	△ 15	△ 20.5

土地・建物貸付収入の収入未済額は、前年度に比べ1万5千円(20.5%)減少している。

#### 17 款 寄附金

予 算 現 額	965,563,000円		
調 定 額	980,312,850円	(予算現額に対する割合	101.5%)
収 入 済 額	980,312,850円	(予算現額に対する割合	101.5%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額9億8,031万3千円は、前年度収入済額9億1,454万7千円に比べ6,576万6千円(7.2%)増加している。

#### 18 款 繰入金

予 算 現 額	2,327,708,000円		
調 定 額	2,322,723,711円	(予算現額に対する割合	99.8%)
収 入 済 額	2,322,723,711円	(予算現額に対する割合	99.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額23億2,272万4千円は、前年度収入済額11億6,991万1千円に比べ11億5,281万3千円(98.5%)増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
基金繰入金	財政調整基金	711,395	487,270	224,125	46.0
	減債基金	759,002	100,000	659,002	659.0
	まちづくり整備基金	0	0	0	—
	地域福祉基金	68,000	0	68,000	皆増
	道の駅宇目基金	—	149	△ 149	皆減
	佐伯市立図書館図書購入基金	1,994	952	1,042	109.5
	環境保全基金	516	466	50	10.7
	特別養護老人ホーム豊寿苑基金	4,220	5,200	△ 980	△ 18.8
	障がい者等支援基金	705	540	165	30.6
	地域振興基金	90,300	0	90,300	皆増
	ふるさとさいき応援基金	466,233	348,957	117,276	33.6
	さいき創生人材育成基金	32,377	27,227	5,150	18.9
	森林環境譲与税基金	179,163	184,366	△ 5,203	△ 2.8
	市街地民間活力応援基金	0	0	0	—
	給付型奨学金基金	1,176	1,069	107	10.0
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	7,643	10,154	△ 2,511	△ 24.7	
企業版ふるさとさいき応援基金	0	3,561	△ 3,561	皆減	
合 計	2,322,724	1,169,911	1,152,813	98.5	

基金繰入金は、11億5,281万3千円(98.5%)増加している。これは主に減債基金が6億5,900万2千円(659.0%)、財政調整基金が2億2,412万5千円(46.0%)増加したこと等によるものである。

19 款 繰越金

予算現額	1,007,907,000円		
調定額	1,007,907,575円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	1,007,907,575円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 10 億 790 万 8 千円は、前年度収入済額 10 億 1,316 万 7 千円に比べ 525 万 9 千円 (0.5%) 減少している。

20 款 諸収入

予算現額	528,651,000円		
調定額	644,783,745円	(予算現額に対する割合	122.0%)
収入済額	583,766,070円	(予算現額に対する割合	110.4%)
		(調定額に対する割合	90.5%)
還付未済額	3,400円		
不納欠損額	586,489円	(調定額に対する割合	0.1%)
収入未済額	60,434,586円	(調定額に対する割合	9.4%)

収入済額 5 億 8,376 万 6 千円は、前年度収入済額 6 億 8,629 万 8 千円に比べ 1 億 253 万 2 千円 (14.9%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	38,336	38,339	100.0	9,119	9,119	100.0	29,220	320.4
市預金利子	213	213	100.0	550	550	100.0	△ 337	△ 61.3
貸付金元利収入	189,227	187,460	99.1	189,817	187,095	98.6	365	0.2
雑 入	417,008	357,754	85.8	541,056	489,533	90.5	△ 131,779	△ 26.9
合 計	644,784	583,766	90.5	740,542	686,298	92.7	△ 102,532	△ 14.9

延滞金・加算金及び過料は、2,922 万円 (320.4%) 増加している。

市預金利子は、33 万 7 千円 (61.3%) 減少している。

貸付金元利収入は、36 万 5 千円 (0.2%) 増加している。

雑入は、1 億 3,177 万 9 千円 (26.9%) 減少している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額			
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	
民生費貸付金元利収入	0	0	—	555	555	0.0	
教育費貸付金元利収入	0	0	—	1,212	2,167	△ 44.1	
雑 入	総 務 雑 入	0	0	—	4,840	0	皆増
	民 生 雑 入	586	1,961	△ 70.1	51,891	49,486	4.9
	農 林 水 産 雑 入	0	0	—	1,023	0	皆増
	土 木 雑 入	0	0	—	911	0	皆増
	教 育 雑 入	0	0	—	2	76	△ 96.8
	計	586	1,961	△ 70.1	58,668	49,561	18.4
合 計	586	1,961	△ 70.1	60,435	52,283	15.6	

不納欠損額 58 万 6 千円の内訳は、民生雑入 58 万 6 千円である。

収入未済額は 6,043 万 5 千円で、その主なものは民生雑入 5,189 万 1 千円、総務雑入 484 万円等である。

## 21 款 市債

予 算 現 額 3,489,100,000円

調 定 額 2,886,600,000円 (予算現額に対する割合 82.7%)

収 入 済 額 2,886,600,000円 (予算現額に対する割合 82.7%)

(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 28 億 8,660 万円は、前年度収入済額 34 億 5,560 万円に比べ 5 億 6,900 万円 (16.5%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総 務 債	121,700	265,600	△ 143,900	△ 54.2
農 林 水 産 業 債	29,200	35,300	△ 6,100	△ 17.3
土 木 債	571,800	800,300	△ 228,500	△ 28.6
消 防 債	294,200	23,400	270,800	1,157.3
教 育 債	15,700	25,200	△ 9,500	△ 37.7
災 害 復 旧 債	76,200	280,500	△ 204,300	△ 72.8
辺 地 対 策 事 業 債	42,800	16,100	26,700	165.8
過 疎 対 策 事 業 債	1,551,100	1,641,700	△ 90,600	△ 5.5
合 併 特 例 債	183,900	367,500	△ 183,600	△ 50.0
合 計	2,886,600	3,455,600	△ 569,000	△ 16.5

総務債は、1億4,390万円（54.2%）減少している。

農林水産業債は、610万円（17.3%）減少している。

土木債は、2億2,850万円（28.6%）減少している。

消防債は、2億7,080万円（1157.3%）増加している。

教育債は、950万円（37.7%）減少している。

災害復旧債は、2億430万円（72.8%）減少している。

辺地対策事業債は、2,670万円（165.8%）増加している。

過疎対策事業債は、9,060万円（5.5%）減少している。

合併特例債は、1億8,360万円（50.0%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	50,036,035,000	47,762,042,333	2,273,992,667	4.8
支 出 済 額	46,055,893,445	45,459,351,872	596,541,573	1.3
執 行 率	92.0	95.2	△ 3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	3,033,066,500	1,404,242,000	1,628,824,500	116.0
不 用 額	947,075,055	898,448,461	48,626,594	5.4

当年度の支出済額は460億5,589万3千円で、前年度に比べ5億9,654万2千円(1.3%)増加している。予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は30億3,306万7千円で、前年度に比べ16億2,882万5千円(116.0%)増加している。繰越事業は、漁協水産加工処理施設整備事業、低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業(物価高騰対応)等の計36事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

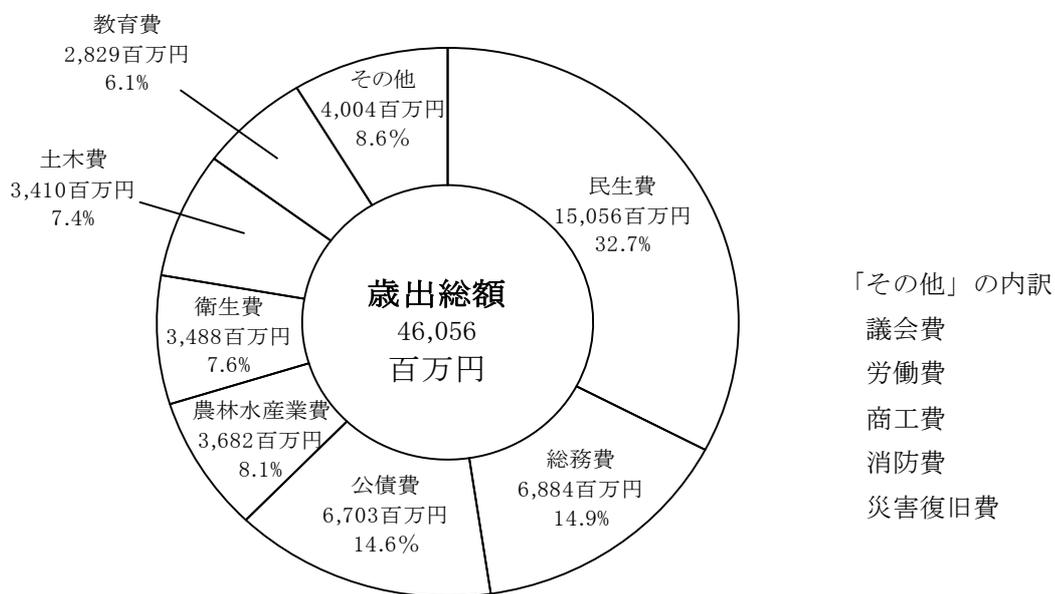
(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	275,761	0.6	282,548	0.6	△ 6,787	△ 2.4
2 総 務 費	6,883,736	14.9	7,102,981	15.6	△ 219,245	△ 3.1
3 民 生 費	15,055,696	32.7	14,320,570	31.5	735,126	5.1
4 衛 生 費	3,488,448	7.6	3,652,810	8.0	△ 164,362	△ 4.5
5 労 働 費	15,403	0.0	14,153	0.0	1,250	8.8
6 農林水産業費	3,682,194	8.1	3,060,850	6.7	621,344	20.3
7 商 工 費	1,705,447	3.7	1,927,222	4.3	△ 221,775	△ 11.5
8 土 木 費	3,410,437	7.4	3,737,167	8.2	△ 326,730	△ 8.7
9 消 防 費	1,711,878	3.7	1,477,144	3.3	234,734	15.9
10 教 育 費	2,828,568	6.1	2,789,224	6.1	39,344	1.4
11 災 害 復 旧 費	295,254	0.6	574,264	1.3	△ 279,010	△ 48.6
12 公 債 費	6,703,071	14.6	6,520,420	14.4	182,651	2.8
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	46,055,893	100.0	45,459,352	100.0	596,541	1.3

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、民生費 7 億 3,512 万 6 千円 (5.1%)、農林水産業費 6 億 2,134 万 4 千円 (20.3%)、消防費 2 億 3,473 万 4 千円 (15.9%) で、減少した主なものは、土木費 3 億 2,673 万円 (8.7%)、災害復旧費 2 億 7,901 万円 (48.6%) 等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、民生費 150 億 5,569 万 6 千円 (構成比 32.7%)、総務費 68 億 8,373 万 6 千円 (構成比 14.9%)、公債費 67 億 307 万 1 千円 (構成比 14.6%)、農林水産業費 36 億 8,219 万 4 千円 (構成比 8.1%)、衛生費 34 億 8,844 万 8 千円 (構成比 7.6%)、土木費 34 億 1,043 万 7 千円 (構成比 7.4%)、教育費 28 億 2,856 万 8 千円 (構成比 6.1%) である。

歳出の款別構成比は、次のとおりである。



### 1 款 議会費

予 算 現 額	281,945,000円		
支 出 済 額	275,761,499円	(予算現額に対する割合	97.8%)
不 用 額	6,183,501円		

支出済額 2 億 7,576 万 1 千円は、前年度支出済額 2 億 8,254 万 8 千円に比べ 678 万 7 千円 (2.4%) 減少している。

## 2款 総務費

予算現額	7,166,070,000円	(うち繰越明許費繰越額 31,246,000円)
支出済額	6,883,735,511円	(予算現額に対する割合 96.1%)
不用額	251,088,489円	

支出済額 68億8,373万6千円は、前年度支出済額 71億298万1千円に比べ2億1,924万5千円(3.1%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	6,043,677	87.8	6,203,887	87.3	△160,210	△2.6
徴税費	466,914	6.8	475,416	6.7	△8,502	△1.8
戸籍住民基本台帳費	237,421	3.4	298,334	4.2	△60,913	△20.4
選挙費	94,797	1.4	88,988	1.3	5,809	6.5
統計調査費	22,924	0.3	18,846	0.3	4,078	21.6
監査委員費	18,003	0.3	17,511	0.2	492	2.8
合計	6,883,736	100.0	7,102,981	100.0	△219,245	△3.1

総務管理費は1億6,021万円(2.6%)減少している。

徴税費は、850万2千円(1.8%)減少している。

戸籍住民基本台帳費は、6,091万3千円(20.4%)減少している。

選挙費は、580万9千円(6.5%)増加している。

統計調査費は、407万8千円(21.6%)増加している。

監査委員費は、49万2千円(2.8%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3,124万6千円である。

## 3款 民生費

予算現額	16,134,548,000円	(うち繰越明許費繰越額 907,729,000円)
支出済額	15,055,696,202円	(予算現額に対する割合 93.3%)
不用額	171,122,798円	

支出済額 150億5,569万6千円は、前年度支出済額 143億2,057万円に比べ7億3,512万6千円(5.1%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	9,103,804	60.5	8,283,212	57.8	820,592	9.9
児 童 福 祉 費	4,012,718	26.6	3,945,365	27.6	67,353	1.7
生 活 保 護 費	1,938,844	12.9	2,091,574	14.6	△ 152,730	△ 7.3
災 害 救 助 費	330	0.0	420	0.0	△ 90	△ 21.4
合 計	15,055,696	100.0	14,320,570	100.0	735,126	5.1

社会福祉費は、8億2,059万2千円(9.9%)増加している。

児童福祉費は、6,735万3千円(1.7%)増加している。

生活保護費は、1億5,273万円(7.3%)減少している。

災害救助費は、9万円(21.4%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は9億772万9千円である。

#### 4 款 衛生費

予 算 現 額 3,667,252,000円 (うち繰越明許費繰越額 100,629,000円)

支 出 済 額 3,488,448,367円 (予算現額に対する割合 95.1%)

不 用 額 78,174,633円

支出済額34億8,844万8千円は、前年度支出済額36億5,281万円に比べ1億6,436万2千円(4.5%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,581,444	45.3	1,814,711	49.7	△ 233,267	△ 12.9
清 掃 費	1,907,004	54.7	1,838,098	50.3	68,906	3.7
合 計	3,488,448	100.0	3,652,810	100.0	△ 164,362	△ 4.5

保健衛生費は、2億3,326万7千円(12.9%)減少している。

清掃費は、6,890万6千円(3.7%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は1億62万9千円である。

5 款 労働費

予 算 現 額	15,729,000円		
支 出 済 額	15,402,956円	(予算現額に対する割合	97.9%)
不 用 額	326,044円		

支出済額1,540万3千円は、前年度支出済額1,415万3千円に比べ125万円(8.8%)増加している。

6 款 農林水産業費

予 算 現 額	5,146,092,000円	(うち繰越明許費繰越額	1,336,876,000円)
支 出 済 額	3,682,194,142円	(予算現額に対する割合	71.6%)
不 用 額	127,021,858円		

支出済額36億8,219万4千円は、前年度支出済額30億6,085万円に比べ6億2,134万4千円(20.3%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,093,430	29.7	1,128,713	36.9	△ 35,283	△ 3.1
林 業 費	522,914	14.2	570,470	18.6	△ 47,556	△ 8.3
水 産 業 費	2,065,849	56.1	1,361,668	44.5	704,181	51.7
合 計	3,682,194	100.0	3,060,850	100.0	621,344	20.3

農業費は、3,528万3千円(3.1%)減少している。

林業費は、4,755万6千円(8.3%)減少している。

水産業費は、7億418万1千円(51.7%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は13億3,687万6千円である。

## 7款 商工費

予 算 現 額	1,745,931,000円		
支 出 済 額	1,705,446,830円	(予算現額に対する割合	97.7%)
不 用 額	40,484,170円		

支出済額 17億544万7千円は、前年度支出済額 19億2,722万2千円に比べ2億2,177万5千円(11.5%)減少している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
商 工 総 務 費	326,614	19.1	315,531	16.4	11,083	3.5
商 工 業 振 興 費	865,002	50.7	1,031,432	53.5	△ 166,430	△ 16.1
企 業 誘 致 対 策 費	137,663	8.1	168,043	8.7	△ 30,380	△ 18.1
観 光 費	371,123	21.8	406,830	21.1	△ 35,707	△ 8.8
消 費 対 策 費	5,045	0.3	5,387	0.3	△ 342	△ 6.3
合 計	1,705,447	100.0	1,927,222	100.0	△ 221,775	△ 11.5

※商工費は、目別に区分している。

商工総務費は、1,108万3千円(3.5%)増加している。  
 商工業振興費は、1億6,643万円(16.1%)減少している。  
 企業誘致対策費は、3,038万円(18.1%)減少している。  
 観光費は、3,570万7千円(8.8%)減少している。  
 消費対策費は、34万2千円(6.3%)減少している。

## 8款 土木費

予 算 現 額	3,767,873,000円	(うち繰越明許費繰越額	303,234,000円)
支 出 済 額	3,410,437,219円	(予算現額に対する割合	90.5%)
不 用 額	54,201,781円		

支出済額 34億1,043万7千円は、前年度支出済額 37億3,716万7千円に比べ3億2,673万円(8.7%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	896,456	26.3	972,870	26.0	△ 76,414	△ 7.9
道 路 橋 梁 費	896,139	26.3	1,369,329	36.6	△ 473,190	△ 34.6
河 川 費	163,773	4.8	156,493	4.2	7,280	4.7
港 湾 費	1,979	0.1	1,507	0.0	472	31.3
都 市 計 画 費	454,676	13.3	275,727	7.4	178,949	64.9
下 水 道 費	714,608	20.9	722,833	19.4	△ 8,225	△ 1.1
住 宅 費	282,806	8.3	238,409	6.4	44,397	18.6
合 計	3,410,437	100.0	3,737,167	100.0	△ 326,730	△ 8.7

土木管理費は、7,641万4千円(7.9%)減少している。

道路橋梁費は、4億7,319万円(34.6%)減少している。

河川費は、728万円(4.7%)増加している。

港湾費は、47万2千円(31.3%)増加している。

都市計画費は、1億7,894万9千円(64.9%)増加している。

下水道費は、822万5千円(1.1%)減少している。

住宅費は、4,439万7千円(18.6%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、3億323万4千円である。

#### 9 款 消防費

予 算 現 額 1,852,097,000円 (うち繰越明許費繰越額 117,251,000円)

支 出 済 額 1,711,878,168円 (予算現額に対する割合 92.4%)

不 用 額 22,967,832円

支出済額17億1,187万8千円は、前年度支出済額14億7,714万4千円に比べ2億3,473万4千円(15.9%)増加している。

項は1項目であるが目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
常 備 消 防 費	1,343,082	78.4	1,099,843	74.5	243,239	22.1
非 常 備 消 防 費	307,653	18.0	287,254	19.4	20,399	7.1
水 防 費	98	0.0	570	0.0	△ 472	△ 82.8
災 害 対 策 費	61,045	3.6	89,477	6.1	△ 28,432	△ 31.8
合 計	1,711,878	100.0	1,477,144	100.0	234,734	15.9

※消防費は、目別に区分している。

常備消防費は、2億4,323万9千円(22.1%)増加している。

非常備消防費は、2,039万9千円(7.1%)増加している。

水防費は、47万2千円(82.8%)減少している。

災害対策費は、2,843万2千円(31.8%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、1億1,725万1千円である。

#### 10 款 教育費

予 算 現 額 2,934,854,000円 (うち繰越明許費繰越額 22,814,000円)

支 出 済 額 2,828,568,209円 (予算現額に対する割合 96.4%)

不 用 額 83,471,791円

支出済額28億2,856万8千円は、前年度支出済額27億8,922万4千円に比べ3,934万4千円(1.4%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	616,227	21.8	591,086	21.2	25,141	4.3
小 学 校 費	338,325	12.0	358,625	12.9	△ 20,300	△ 5.7
中 学 校 費	165,415	5.8	169,433	6.1	△ 4,018	△ 2.4
幼 稚 園 費	150,797	5.3	171,077	6.1	△ 20,280	△ 11.9
社 会 教 育 費	673,821	23.8	600,762	21.5	73,059	12.2
保 健 体 育 費	883,983	31.3	898,240	32.2	△ 14,257	△ 1.6
合 計	2,828,568	100.0	2,789,224	100.0	39,344	1.4



12 款 公債費

予 算 現 額	6,703,345,000円		
支 出 済 額	6,703,070,564円	(予算現額に対する割合	100.0%)
不 用 額	274,436円		

支出済額 67 億 307 万 1 千円は、前年度支出済額 65 億 2,042 万円に比べ 1 億 8,265 万 1 千円 (2.8%) 増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,578,433	98.1	6,381,459	97.9	196,974	3.1
利 子	124,638	1.9	138,961	2.1	△ 14,323	△ 10.3
合 計	6,703,071	100.0	6,520,420	100.0	182,651	2.8

元金は、1 億 9,697 万 4 千円 (3.1%) 増加している。

利子は、1,432 万 3 千円 (10.3%) 減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額	87,783,000円		
支 出 済 額	0円	(予算現額に対する割合	0.0%)
不 用 額	87,783,000円		

予備費は、当初予算額 1 億円に対し土木費へ 789 万 5 千円、災害復旧費へ 432 万 2 千円を充用し、不用額は 8,778 万 3 千円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 決算収支状況

当年度特別会計全体の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	22,532,849,882	22,091,131,164	441,718,718
歳 出 総 額 (B)	22,385,840,418	21,895,908,786	489,931,632
形 式 収 支 (A - B) (C)	147,009,464	195,222,378	△ 48,212,914
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	4,696,000	△ 4,696,000
実 質 収 支 (C - D) (E)	147,009,464	190,526,378	△ 43,516,914

特別会計全体の決算総額は、歳入総額 225 億 3,285 万円、歳出総額 223 億 8,584 万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1 億 4,700 万 9 千円となっており、実質収支は、1 億 4,700 万 9 千円の黒字となっている。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険(事業)	8,815,166	8,814,105	1,061	0	1,061	758,292	21,650
国民健康保険(直診)	112,755	112,755	0	0	0	74,546	0
後期高齢者医療	1,318,101	1,315,768	2,333	0	2,333	421,284	0
介護保険	9,675,630	9,674,136	1,494	0	1,494	1,502,601	6,593
介護予防支援事業	27,966	27,966	0	0	0	6,593	0
情報ネットワーク施設事業	1,492,984	1,492,984	0	0	0	485,983	0
地方卸売市場事業	151,579	24,291	127,289	0	127,289	296	0
大島航路事業	79,836	77,134	2,702	0	2,702	12,330	0
蒲江・深島航路事業	60,336	56,583	3,753	0	3,753	31,306	0
農業集落排水事業	456,386	453,225	3,161	0	3,161	205,362	0
漁業集落排水事業	244,824	241,959	2,865	0	2,865	145,318	0
小規模集排水処理事業	6,025	5,156	869	0	869	5,434	0
生活排水処理事業	53,032	51,550	1,483	0	1,483	16,381	0
飲料水供給事業	38,229	38,229	0	0	0	26,553	0
合 計	22,532,850	22,385,840	147,010	0	147,010	3,692,279	28,243

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険(直診勘定)は、一般会計及び国民健康保険(事業勘定)からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は36億9,227万9千円で、そのうち一般会計繰入金は、36億6,403万6千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計15億260万1千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7億5,829万2千円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収入済額	8,815,165,578円
支出済額	8,814,104,547円
歳入歳出差引額	1,061,031円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は106万1千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は9,018万5千円の赤字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	8,815,166	9,085,020	9,383,676
歳出総額 (B)	8,814,105	8,993,774	9,204,172
形式収支 (A - B) (C)	1,061	91,246	179,505
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	6,041
実質収支 (C - D) (E)	1,061	91,246	173,464
前年度実質収支 (F)	91,246	173,464	124,449
単年度収支 (E - F) (G)	△ 90,185	△ 82,218	49,015

イ 歳入

予算現額	8,970,309,000円		
調定額	9,048,758,981円	(予算現額に対する割合)	100.9%
収入済額	8,815,165,578円	(予算現額に対する割合)	98.3%
		(調定額に対する割合)	97.4%
還付未済額	1,018,700円		
不納欠損額	58,046,462円	(調定額に対する割合)	0.6%
収入未済額	176,565,641円	(調定額に対する割合)	2.0%

収入済額は88億1,516万6千円となっており、収入未済額は1億7,656万6千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,291,770	14.7	1,365,829	15.0	△ 74,059	△ 5.4
使用料及び手数料	755	0.0	770	0.0	△ 15	△ 1.9
国庫支出金	236	0.0	0	0.0	236	皆増
県支出金	6,437,019	73.0	6,739,179	74.2	△ 302,160	△ 4.5
財産収入	2,441	0.0	1,203	0.0	1,238	102.9
繰入金	970,924	11.0	782,114	8.6	188,810	24.1
繰越金	91,246	1.0	179,505	2.0	△ 88,259	△ 49.2
諸収入	20,775	0.3	16,421	0.2	4,354	26.5
合計	8,815,166	100.0	9,085,020	100.0	△ 269,854	△ 3.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億6,985万4千円(3.0%)減少している。これは主に繰入金が1億8,881万円(24.1%)増加したものの、県支出金が3億216万円(4.5%)、繰越金が8,825万9千円(49.2%)それぞれ減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(73.0%)、国民健康保険税(14.7%)、繰入金(11.0%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,298,434	1,357,957	1,487,507	△ 59,523	△ 4.4
	収 入 済 額	1,252,474	1,310,863	1,425,165	△ 58,389	△ 4.5
	不 納 欠 損 額	1,226	41	6	1,185	2,890.2
	還 付 未 済 額	1,016	732	496	284	38.8
	収 入 未 済 額	45,750	47,785	62,832	△ 2,035	△ 4.3
	収 納 率	96.5	96.5	95.8	0.0	—
滞納繰越分	調 定 額	226,863	268,415	312,694	△ 41,552	△ 15.5
	収 入 済 額	39,296	54,967	61,449	△ 15,671	△ 28.5
	不 納 欠 損 額	56,821	33,661	44,629	23,160	68.8
	還 付 未 済 額	0	0	24	0	—
	収 入 未 済 額	130,747	179,787	206,639	△ 49,040	△ 27.3
	収 納 率	17.3	20.5	19.7	△ 3.2	—
合 計	調 定 額	1,525,297	1,626,373	1,800,201	△ 101,076	△ 6.2
	収 入 済 額	1,291,770	1,365,829	1,486,614	△ 74,059	△ 5.4
	不 納 欠 損 額	58,046	33,702	44,636	24,344	72.2
	還 付 未 済 額	1,016	732	519	284	38.8
	収 入 未 済 額	176,497	227,573	269,471	△ 51,076	△ 22.4
	収 納 率	84.7	84.0	82.6	0.7	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ1億107万6千円(6.2%)減少し、合計の収入済額も7,405万9千円(5.4%)減少している。

収納率は、現年課税分が96.5%で前年度と同率であり、滞納繰越分は17.3%で前年度に比べ3.2ポイント低下しているが、現年・滞納繰越合計の収納率は84.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

合計の不納欠損額は5,804万6千円で、前年度に比べ2,434万4千円(72.2%)増加している。

合計の収入未済額は1億7,649万7千円で、前年度に比べ5,107万6千円(22.4%)減少している。

#### ウ 歳出

予算現額	8,970,309,000円		
支出済額	8,814,104,547円	(予算現額に対する割合	98.3%)
不用額	156,204,453円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	117,960	1.3	135,913	1.5	△ 17,953	△ 13.2
保険給付費	6,192,368	70.3	6,284,289	69.9	△ 91,921	△ 1.5
国民健康保険事業費納付金	2,080,760	23.6	2,175,265	24.2	△ 94,505	△ 4.3
保健事業費	80,972	0.9	81,564	0.9	△ 592	△ 0.7
基金積立金	93,687	1.1	174,667	1.9	△ 80,980	△ 46.4
諸支出金	248,358	2.8	142,077	1.6	106,281	74.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,814,105	100.0	8,993,774	100.0	△ 179,669	△ 2.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億7,966万9千円(2.0%)減少している。これは諸支出金が1億628万1千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が9,450万5千円(4.3%)、保険給付費が9,192万1千円(1.5%)、基金積立金が8,098万円(46.4%)それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	10,083	10,605	△ 522	△ 4.9
平均被保険者数	人	15,006	16,024	△ 1,018	△ 6.4
保険税額(現年課税分)	千円	1,298,434	1,357,957	△ 59,523	△ 4.4
1世帯当たり保険税額	円	128,775	128,049	726	0.6
1人当たり保険税額	円	86,528	84,745	1,783	2.1
療養諸費件数	件	274,415	281,888	△ 7,473	△ 2.7
療養諸費費用額	千円	7,164,397	7,300,652	△ 136,255	△ 1.9
1件当たり療養諸費費用額	円	26,108	25,899	209	0.8
1人当たり療養諸費費用額	円	477,435	455,607	21,828	4.8
診療費件数	件	170,077	176,530	△ 6,453	△ 3.7
1人当たり受診件数	件	11.33	11.02	0.31	2.8

※療養諸費とは、療養(医療)の給付+療養(医療)費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

(診療報酬明細書は、1人の患者に月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。)

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	122,673,000円		
調 定 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9%)
収 入 済 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	112,755,439円	(予算現額に対する割合	91.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 1 億 1,275 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	26,486	23.5	27,841	19.8	△ 1,355	△ 4.9
使用料及び手数料	176	0.2	157	0.1	19	12.1
国 庫 支 出 金	2,145	1.9	0	0.0	2,145	皆増
県 支 出 金	3,437	3.0	6,258	4.5	△ 2,821	△ 45.1
財 産 収 入	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5
繰 入 金	74,970	66.5	81,062	57.7	△ 6,092	△ 7.5
諸 収 入	2,138	1.9	2,568	1.8	△ 430	△ 16.7
市 債	3,400	3.0	22,600	16.1	△ 19,200	△ 85.0
合 計	112,755	100.0	140,493	100.0	△ 27,738	△ 19.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 2,773 万 8 千円 (19.7%) 減少している。これは国庫支出金が 214 万 5 千円 (皆増)、使用料及び手数料が 1 万 9 千円 (12.1%) それぞれ増加したものの、市債が 1,920 万円 (85.0%)、繰入金が 609 万 2 千円 (7.5%)、県支出金が 282 万 1 千円 (45.1%) それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	64,953	57.6	88,198	62.8	△ 23,245	△ 26.4
医 業 費	20,703	18.4	26,774	19.0	△ 6,071	△ 22.7
基 金 積 立 金	3	0.0	8	0.0	△ 5	△ 62.5
公 債 費	27,097	24.0	25,514	18.2	1,583	6.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	112,755	100.0	140,493	100.0	△ 27,738	△ 19.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,773万8千円(19.7%)減少している。これは公債費が158万3千円(6.2%)増加したものの、総務費が2,324万5千円(26.4%)、医業費が607万1千円(22.7%)、それぞれ減少したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,335,035,000円		
調 定 額	1,323,882,708円	(予算現額に対する割合)	99.2%
収 入 済 額	1,318,101,448円	(予算現額に対する割合)	98.7%
		(調定額に対する割合)	99.6%
支 出 済 額	1,315,768,148円	(予算現額に対する割合)	98.6%
歳入歳出差引額	2,333,300円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は13億1,810万1千円、歳出決算額は13億1,576万8千円で、歳入歳出差引額は233万3千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	876,389	66.5	851,754	67.1	24,635	2.9
使用料及び手数料	138	0.0	165	0.0	△ 27	△ 16.4
繰 入 金	421,284	32.0	396,614	31.3	24,670	6.2
繰 越 金	2,503	0.2	2,090	0.2	413	19.8
諸 収 入	17,786	1.3	17,844	1.4	△ 58	△ 0.3
合 計	1,318,101	100.0	1,268,467	100.0	49,634	3.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ4,963万4千円(3.9%)増加している。これは主に諸収入が5万8千円(0.3%)減少したものの、繰入金が2,467万円(6.2%)、後期高齢者医療保険料が2,463万5千円(2.9%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	882,171	857,436	727,847	24,735	2.9
収 入 済 額	876,389	851,754	722,156	24,635	2.9
不 納 欠 損 額	804	1,119	836	△ 315	△ 28.2
還 付 未 済 額	486	272	220	214	78.7
収 入 未 済 額	5,464	4,835	5,075	629	13.0
収 納 率	99.3	99.3	99.2	0.0	—

保険料の収納率は99.3%で、前年度と同率である。

不納欠損額は80万4千円で、前年度に比べ31万5千円(28.2%)減少している。

収入未済額は546万4千円で、前年度に比べ62万9千円(13.0%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	40,215	3.1	27,318	2.2	12,897	47.2
分担金及び負担金	1,275,168	96.9	1,238,183	97.8	36,985	3.0
諸 支 出 金	385	0.0	462	0.0	△ 77	△ 16.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,315,768	100.0	1,265,964	100.0	49,804	3.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ4,980万4千円(3.9%)増加している。これは諸支出金が7万7千円(16.7%)減少したものの、分担金及び負担金が3,698万5千円(3.0%)、総務費が1,289万7千円(47.2%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,762,020,000円		
調 定 額	9,694,850,396円	(予算現額に対する割合)	99.3%
収 入 済 額	9,675,630,148円	(予算現額に対する割合)	99.1%
		(調定額に対する割合)	99.8%
支 出 済 額	9,674,136,161円	(予算現額に対する割合)	99.1%
歳入歳出差引額	1,493,987円		

当年度の決算額は、上記の通りで、歳入決算額は96億7,563万円、歳出決算額は96億7,413万6千円で、歳入歳出差引額は149万4千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,538,518	15.9	1,551,442	16.3	△ 12,924	△ 0.8
使用料及び手数料	539	0.0	659	0.0	△ 120	△ 18.2
国 庫 支 出 金	2,640,477	27.3	2,694,008	28.3	△ 53,531	△ 2.0
支 払 基 金 交 付 金	2,451,382	25.3	2,411,776	25.4	39,606	1.6
県 支 出 金	1,324,633	13.7	1,317,878	13.9	6,755	0.5
財 産 収 入	2,847	0.0	1,550	0.0	1,297	83.7
繰 入 金	1,622,601	16.8	1,457,166	15.3	165,435	11.4
繰 越 金	94,071	1.0	74,668	0.8	19,403	26.0
分担金及び負担金	126	0.0	170	0.0	△ 44	△ 25.9
諸 収 入	437	0.0	2,547	0.0	△ 2,110	△ 82.8
合 計	9,675,630	100.0	9,511,865	100.0	163,765	1.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億6,376万5千円(1.7%)増加している。これは主に国庫支出金が5,353万1千円(2.0%)、保険料が1,292万4千円(0.8%)、それぞれ減少したものの、繰入金が1億6,543万5千円(11.4%)、支払基金交付金が3,960万6千円(1.6%)、繰越金が1,940万3千円(26.0%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,557,679	1,574,261	1,578,375	△ 16,582	△ 1.1
収 入 済 額	1,538,518	1,551,442	1,550,877	△ 12,924	△ 0.8
不 納 欠 損 額	5,445	5,331	8,806	114	2.1
還 付 未 済 額	721	499	307	222	44.5
収 入 未 済 額	14,438	17,987	18,999	△ 3,549	△ 19.7
収 納 率	98.8	98.6	98.3	0.2	—

介護保険料の収納率は98.8%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。不納欠損額は、前年度に比べ11万4千円(2.1%)増加して544万5千円となり、収入未済額は、前年度に比べ354万9千円(19.7%)減少して1,443万8千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	183,215	1.9	149,306	1.6	33,909	22.7
保 険 給 付 費	8,788,443	90.9	8,686,704	92.3	101,739	1.2
地 域 支 援 事 業 費	448,422	4.6	445,673	4.7	2,749	0.6
基 金 積 立 金	96,918	1.0	76,218	0.8	20,700	27.2
諸 支 出 金	157,138	1.6	59,893	0.6	97,245	162.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,674,136	100.0	9,417,794	100.0	256,342	2.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2億5,634万2千円(2.7%)増加している。これは保険給付費が1億173万9千円(1.2%)、諸支出金が9,724万5千円(162.4%)、総務費が3,390万9千円(22.7%)、基金積立金が2,070万円(27.2%)、地域支援事業費が274万9千円(0.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度増減				
	件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率	
居宅サービス	訪問サービス	22,042	1,668,168	21,304	1,699,155	738	3.5	△ 30,987	△ 1.8
	通所サービス	17,213	1,344,605	16,955	1,296,152	258	1.5	48,453	3.7
	短期入所サービス	3,865	432,472	3,568	413,948	297	8.3	18,524	4.5
	福祉用具・住宅改修サービス	22,076	273,280	21,174	259,983	902	4.3	13,297	5.1
	その他(※1)	33,242	713,379	32,373	686,653	869	2.7	26,726	3.9
	計	98,438	4,431,904	95,374	4,355,891	3,064	3.2	76,013	1.7
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	950	75,866	916	74,804	34	3.7	1,062	1.4
	小規模多機能型居宅介護	56	8,355	78	14,371	△ 22	△ 28.2	△ 6,016	△ 41.9
	認知症対応型共同生活介護	2,980	750,931	2,928	721,799	52	1.8	29,132	4.0
	地域密着型介護老人福祉施設	1,143	320,936	1,160	316,784	△ 17	△ 1.5	4,152	1.3
	その他(※2)	3,218	371,423	3,244	378,188	△ 26	△ 0.8	△ 6,765	△ 1.8
	計	8,347	1,527,511	8,326	1,505,946	21	0.3	21,565	1.4
施設サービス	介護老人施設	3,986	1,058,409	4,022	1,053,118	△ 36	△ 0.9	5,291	0.5
	介護保健施設	4,268	1,242,337	4,312	1,234,986	△ 44	△ 1.0	7,351	0.6
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	—	0	—
	介護医療院	7	2,003	19	6,069	△ 12	△ 63.2	△ 4,066	△ 67.0
	計	8,261	2,302,749	8,353	2,294,173	△ 92	△ 1.1	8,576	0.4
その他	高額介護サービス	19,601	235,710	19,513	229,754	88	0.5	5,956	2.6
	高額医療合算サービス	1,214	32,017	1,199	31,772	15	1.3	245	0.8
	特定入所者介護サービス	14,762	239,240	15,572	249,498	△ 810	△ 5.2	△ 10,258	△ 4.1
	審査支払手数料	114,148	8,372	111,100	8,107	3,048	2.7	265	3.3
	市町村特別給付	423	10,940	440	11,563	△ 17	△ 3.9	△ 623	△ 5.4
	計	150,148	526,279	147,824	530,694	2,324	1.6	△ 4,415	△ 0.8
合計	265,194	8,788,443	259,877	8,686,704	5,317	2.0	101,739	1.2	

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が3,064件(3.2%)増加し、給付費も7,601万3千円(1.7%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、給付件数が21件(0.3%)増加し、給付費も2,156万5千円(1.4%)増加した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が92件(1.1%)減少したが、給付費は857万6千円(0.4%)増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	29,848,000円		
調 定 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7%)
収 入 済 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	27,966,157円	(予算現額に対する割合	93.7%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに2,796万6千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	21,323	76.2	22,596	94.7	△ 1,273	△ 5.6
繰 入 金	6,593	23.6	1,179	5.0	5,414	459.2
諸 収 入	50	0.2	78	0.3	△ 28	△ 35.9
合 計	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ411万3千円(17.2%)増加している。これはサービス収入が127万3千円(5.6%)、諸収入が2万8千円(35.9%)それぞれ減少したものの、繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2
合 計	27,966	100.0	23,853	100.0	4,113	17.2

歳出決算額は、前年度に比べ411万3千円(17.2%)増加している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,636,760,000円		
調 定 額	1,502,953,250円	(予算現額に対する割合)	91.8%
収 入 済 額	1,492,983,840円	(予算現額に対する割合)	91.2%
		(調定額に対する割合)	99.3%
支 出 済 額	1,492,983,840円	(予算現額に対する割合)	91.2%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 14 億 9,298 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,100	0.1	1,204	0.1	△ 104	△ 8.6
使用料及び手数料	98,767	6.6	119,750	11.5	△ 20,983	△ 17.5
国 庫 支 出 金	265,036	17.8	0	0.0	265,036	皆増
繰 入 金	485,983	32.5	585,119	56.3	△ 99,136	△ 16.9
繰 越 金	2,067	0.1	—	—	2,067	皆増
諸 収 入	40,574	2.7	17,175	1.7	23,399	136.2
市 債	598,200	40.1	229,000	22.0	369,200	161.2
消 費 税 還 付 金	1,258	0.1	87,467	8.4	△ 86,209	△ 98.6
合 計	1,492,984	100.0	1,039,716	100.0	453,268	43.6

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 4 億 5,326 万 8 千円 (43.6%) 増加している。これは主に繰入金が 9,913 万 6 千円 (16.9%)、消費税還付金が 8,620 万 9 千円 (98.6%) それぞれ減少したものの、市債が 3 億 6,920 万円 (161.2%)、国庫支出金が 2 億 6,503 万 6 千円 (皆増)、それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	100,104	122,938	135,902	△ 22,834	△ 18.6
収 入 済 額	98,343	119,399	132,052	△ 21,056	△ 17.6
不 納 欠 損 額	146	265	130	△ 119	△ 44.9
還 付 未 済 額	0	0	27	0	—
収 入 未 済 額	1,614	3,275	3,747	△ 1,661	△ 50.7
収 納 率	98.2	97.1	97.2	1.1	—

使用料の収納率は98.2%で、前年度に比べ1.1ポイント向上している。

不納欠損額は14万6千円で、前年度に比べ11万9千円(44.9%)減少している。

収入未済額は161万4千円で、前年度に比べ166万1千円(50.7%)減少している。

#### ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	50,009	3.3	47,234	4.6	2,775	5.9
情報ネットワーク 施設整備費	1,216,140	81.5	784,894	75.6	431,246	54.9
公 債 費	226,835	15.2	205,520	19.8	21,315	10.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,492,984	100.0	1,037,649	100.0	455,335	43.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ4億5,533万5千円(43.9%)増加している。これは情報ネットワーク施設整備費が4億3,124万6千円(54.9%)、公債費が2,131万5千円(10.4%)、総務費が277万5千円(5.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	36,147,000円		
調 定 額	153,839,002円	(予算現額に対する割合)	425.6%
収 入 済 額	151,579,496円	(予算現額に対する割合)	419.3%
		(調定額に対する割合)	98.5%
支 出 済 額	24,290,736円	(予算現額に対する割合)	67.2%
歳入歳出差引額	127,288,760円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は1億5,157万9千円、歳出決算額は2,429万1千円で、歳入歳出差引額は1億2,728万9千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	26,453	17.5	23,675	73.3	2,778	11.7
財 産 収 入	218	0.1	124	0.4	94	75.8
繰 入 金	113,056	74.6	0	0.0	113,056	皆増
繰 越 金	2,706	1.8	2,775	8.6	△ 69	△ 2.5
諸 収 入	147	0.1	28	0.1	119	425.0
市 債	9,000	5.9	5,700	17.6	3,300	57.9
合 計	151,579	100.0	32,303	100.0	119,276	369.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億1,927万6千円(369.2%)増加している。これは主に繰越金が6万9千円(2.5%)減少したものの、繰入金が1億1,305万6千円(皆増)、市債が330万円(57.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	24,291	100.0	29,596	100.0	△ 5,305	△ 17.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,291	100.0	29,596	100.0	△ 5,305	△ 17.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ530万5千円（17.9%）減少している。

(9) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	84,687,000円		
調 定 額	79,945,431円	(予算現額に対する割合	94.4%)
収 入 済 額	79,835,837円	(予算現額に対する割合	94.3%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	77,134,091円	(予算現額に対する割合	91.1%)
歳入歳出差引額	2,701,746円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は7,983万6千円、歳出決算額は7,713万4千円で、歳入歳出差引額は270万2千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	8,522	10.7	8,302	10.3	220	2.6
国庫支出金	21,015	26.3	15,091	18.7	5,924	39.3
県支出金	29,059	36.4	22,889	28.4	6,170	27.0
繰入金	12,330	15.4	28,122	34.9	△ 15,792	△ 56.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	210	0.3	766	1.0	△ 556	△ 72.6
市債	8,700	10.9	5,400	6.7	3,300	61.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	79,836	100.0	80,570	100.0	△ 734	△ 0.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ73万4千円(0.9%)減少している。これは主に国庫支出金が592万4千円(39.3%)、県支出金が617万円(27.0%)それぞれ増加したものの、繰入金が1,579万2千円(56.2%)、諸収入が55万6千円(72.6%)それぞれ減少したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,840	34.8	23,923	29.7	2,917	12.2
事業費	45,152	58.5	48,737	60.5	△ 3,585	△ 7.4
公債費	5,141	6.7	7,910	9.8	△ 2,769	△ 35.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	77,134	100.0	80,570	100.0	△ 3,436	△ 4.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ343万6千円(4.3%)減少している。これは総務費が291万7千円(12.2%)増加したものの、事業費が358万5千円(7.4%)、公債費が276万9千円(35.0%)それぞれ減少したことによるものである。

## (10) 蒲江・深島航路事業特別会計

## ア 決算収支状況

予 算 現 額	63,757,000円		
調 定 額	60,388,327円	(予算現額に対する割合	94.7%)
収 入 済 額	60,336,117円	(予算現額に対する割合	94.6%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
支 出 済 額	56,582,978円	(予算現額に対する割合	88.7%)
歳入歳出差引額	3,753,139円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は6,033万6千円、歳出決算額は5,658万3千円で、歳入歳出差引額は375万3千円である。

## イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	5,458	9.0	2,525	9.9	2,933	116.2
国 庫 支 出 金	14,451	24.0	—	—	14,451	皆増
繰 入 金	31,306	51.9	19,463	76.7	11,843	60.8
諸 収 入	321	0.5	0	0.0	321	皆増
市 債	8,800	14.6	3,400	13.4	5,400	158.8
合 計	60,336	100.0	25,388	100.0	34,948	137.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ3,494万8千円(137.7%)増加している。これは主に国庫支出金が1,445万1千円(皆増)、繰入金が1,184万3千円(60.8%)、市債が540万円(158.8%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,083	35.5	10,549	41.6	9,534	90.4
事 業 費	36,153	63.9	14,839	58.4	21,314	143.6
公 債 費	347	0.6	—	—	347	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	56,583	100.0	25,388	100.0	31,195	122.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ3,119万5千円(122.9%)増加している。これは事業費が2,131万4千円(143.6%)、総務費が953万4千円(90.4%)、公債費が34万7千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

(11) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	517,355,000円		
調 定 額	466,773,861円	(予算現額に対する割合)	90.2%
収 入 済 額	456,386,234円	(予算現額に対する割合)	88.2%
		(調定額に対する割合)	97.8%
支 出 済 額	453,225,030円	(予算現額に対する割合)	87.6%
歳入歳出差引額	3,161,204円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は4億5,638万6千円、歳出決算額は4億5,322万5千円で、歳入歳出差引額は316万1千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	940	0.2	1,000	0.2	△ 60	△ 6.0
使用料及び手数料	85,282	18.7	94,530	17.7	△ 9,248	△ 9.8
国庫支出金	26,529	5.8	35,384	6.6	△ 8,855	△ 25.0
県支出金	6,036	1.3	35,319	6.6	△ 29,283	△ 82.9
財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
繰入金	205,494	45.0	238,639	44.7	△ 33,145	△ 13.9
繰越金	2,197	0.5	1,750	0.3	447	25.5
諸収入	74,706	16.4	10,983	2.1	63,723	580.2
市債	55,200	12.1	116,400	21.8	△ 61,200	△ 52.6
合 計	456,386	100.0	534,006	100.0	△ 77,620	△ 14.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 7,762 万円 (14.5%) 減少している。これは主に諸収入が 6,372 万 3 千円 (580.2%)、繰越金が 44 万 7 千円 (25.5%) それぞれ増加したものの、市債が 6,120 万円 (52.6%)、繰入金が 3,314 万 5 千円 (13.9%)、県支出金が 2,928 万 3 千円 (82.9%) それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	94,285	95,558	96,525	△ 1,273	△ 1.3
収 入 済 額	85,282	94,530	94,874	△ 9,248	△ 9.8
不 納 欠 損 額	4	1	1	3	300.0
収 入 未 済 額	8,998	1,026	1,650	7,972	777.0
収 納 率	90.5	98.9	98.3	△ 8.4	—

使用料の収納率は 90.5% で、前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。収入未済額は 899 万 8 千円で、前年度に比べ 797 万 2 千円 (777.0%) 増加している。これは、農業集落排水事業特別会計が令和 6 年 4 月 1 日付で地方公営企業法適用企業となった

ことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	144,783	31.9	148,422	27.9	△ 3,639	△ 2.5
農業集落排水施設建設費	110,860	24.5	192,928	36.3	△ 82,068	△ 42.5
公 債 費	197,582	43.6	190,459	35.8	7,123	3.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	453,225	100.0	531,809	100.0	△ 78,584	△ 14.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ7,858万4千円(14.8%)減少している。これは公債費が712万3千円(3.7%)増加したものの、農業集落排水施設建設費が8,206万8千円(42.5%)、総務費が363万9千円(2.5%)それぞれ減少したことによるものである。

水洗化率は91.7%で、前年度の91.3%に比べ0.4ポイント向上している。

(12) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	254,975,000円		
調 定 額	247,205,882円	(予算現額に対する割合)	97.0%
収 入 済 額	244,823,582円	(予算現額に対する割合)	96.0%
		(調定額に対する割合)	99.0%
支 出 済 額	241,958,875円	(予算現額に対する割合)	94.9%
歳入歳出差引額	2,864,707円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は2億4,482万4千円、歳出決算額は2億4,195万9千円で、歳入歳出差引額は、286万5千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	18	0.0	265	0.1	△ 247	△ 93.2
使用料及び手数料	25,731	10.5	28,848	12.0	△ 3,117	△ 10.8
国庫支出金	34,768	14.2	26,732	11.2	8,036	30.1
県支出金	242	0.1	2,713	1.1	△ 2,471	△ 91.1
財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	145,723	59.5	149,569	62.4	△ 3,846	△ 2.6
繰越金	432	0.2	290	0.1	142	49.0
諸収入	7	0.0	1,153	0.5	△ 1,146	△ 99.4
市債	37,900	15.5	30,200	12.6	7,700	25.5
合 計	244,824	100.0	239,772	100.0	5,052	2.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ505万2千円(2.1%)増加している。これは主に繰入金が384万6千円(2.6%)、使用料及び手数料が311万7千円(10.8%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が803万6千円(30.1%)、市債が770万円(25.5%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	28,114	29,020	30,620	△ 906	△ 3.1
収 入 済 額	25,731	28,848	30,477	△ 3,117	△ 10.8
不 納 欠 損 額	0	2	3	△ 2	皆減
収 入 未 済 額	2,382	170	140	2,212	1,301.2
収 納 率	91.5	99.4	99.5	△ 7.9	—

使用料の収納率は91.5%で、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

収入未済額は238万2千円で、前年度に比べ221万2千円(1301.2%)増加している。これは、漁業集落排水事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業となったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	74,504	30.8	85,434	35.7	△ 10,930	△ 12.8
漁業集落排水施設建設費	82,066	33.9	67,596	28.2	14,470	21.4
公 債 費	85,389	35.3	86,309	36.1	△ 920	△ 1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	241,959	100.0	239,340	100.0	2,619	1.1

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 261 万 9 千円 (1.1%) 増加している。これは総務費が 1,093 万円 (12.8%)、公債費が 92 万円 (1.1%) それぞれ減少したものの漁業集落排水施設建設費が 1,447 万円 (21.4%) 増加したことによるものである。

水洗化率は 77.2% で、前年度の 76.3% に比べ 0.9 ポイント向上している。

(13) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	7,694,000円		
調 定 額	6,072,707円	(予算現額に対する割合	78.9%)
収 入 済 額	6,025,027円	(予算現額に対する割合	78.3%)
		(調定額に対する割合	99.2%)
支 出 済 額	5,156,043円	(予算現額に対する割合	67.0%)
歳入歳出差引額	868,984円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 602 万 5 千円、歳出決算額は 515 万 6 千円で、歳入歳出差引額は、86 万 9 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	591	9.8	668	9.7	△ 77	△ 11.5
繰 入 金	5,434	90.2	6,206	90.3	△ 772	△ 12.4
合 計	6,025	100.0	6,874	100.0	△ 849	△ 12.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ84万9千円（12.4%）減少している。これは繰入金  
が77万2千円（12.4%）、使用料及び手数料が7万7千円（11.5%）減少したことによる  
ものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	639	671	733	△ 32	△ 4.8
収 入 済 額	591	668	727	△ 77	△ 11.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	48	3	6	45	1,500.0
収 納 率	92.5	99.6	99.2	△ 7.1	—

使用料の収納率は92.5%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

収入未済額は4万8千円で、前年度に比べ4万5千円（1500.0%）増加している。これ  
は、小規模集合排水処理事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業と  
なったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべ  
き使用料が収入未済となったためである。

#### ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	1,865	36.2	3,583	52.1	△ 1,718	△ 47.9
公 債 費	3,291	63.8	3,291	47.9	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,156	100.0	6,874	100.0	△ 1,718	△ 25.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 171 万 8 千円 (25.0%) 減少している。

(14) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	61,633,000円		
調 定 額	58,970,799円	(予算現額に対する割合	95.7%)
収 入 済 額	53,032,159円	(予算現額に対する割合	86.0%)
		(調定額に対する割合	89.9%)
支 出 済 額	51,549,553円	(予算現額に対する割合	83.6%)
歳入歳出差引額	1,482,606円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は 5,303 万 2 千円、歳出決算額は 5,155 万円で、歳入歳出差引額は、148 万 3 千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	690	1.3	813	1.3	△ 123	△ 15.1
使用料及び手数料	31,593	59.6	34,478	55.9	△ 2,885	△ 8.4
国庫支出金	0	0.0	2,890	4.7	△ 2,890	皆減
県支出金	258	0.5	207	0.3	51	24.6
財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
繰入金	16,589	31.3	17,336	28.1	△ 747	△ 4.3
市債	3,900	7.3	6,000	9.7	△ 2,100	△ 35.0
合 計	53,032	100.0	61,725	100.0	△ 8,693	△ 14.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 869 万 3 千円 (14.1%) 減少している。これは主に県支出金が 5 万 1 千円 (24.6%) 増加したものの、国庫支出金が 289 万円 (皆減)、使用料及び手数料が 288 万 5 千円 (8.4%)、市債が 210 万円 (35.0%) それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,720	34,656	34,480	64	0.2
収 入 済 額	31,593	34,478	34,389	△ 2,885	△ 8.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,127	179	91	2,948	1,646.9
収 納 率	91.0	99.5	99.7	△ 8.5	—

使用料の収納率は91.0%で、前年度に比べ8.5ポイント低下している。

収入未済額は312万7千円で、前年度に比べ294万8千円(1,646.9%)増加している。これは、生活排水処理事業特別会計が令和6年4月1日付で地方公営企業法適用企業となったことから、同年3月31日をもって打切決算となり、従来の出納整理期間に収入すべき使用料が収入未済となったためである。

#### ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	36,414	70.7	44,812	72.6	△ 8,398	△ 18.7
生活排水処理施設建設費	8,160	15.8	9,767	15.8	△ 1,607	△ 16.5
公 債 費	6,975	13.5	7,146	11.6	△ 171	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	51,550	100.0	61,725	100.0	△ 10,175	△ 16.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1,017万5千円(16.5%)減少している。これは総務費が839万8千円(18.7%)、生活排水処理施設建設費が160万7千円(16.5%)公債費が17万1千円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

## (15) 飲料水供給事業特別会計

## ア 決算収支状況

予 算 現 額	40,328,000円		
調 定 額	38,245,300円	(予算現額に対する割合)	94.8%
収 入 済 額	38,228,820円	(予算現額に対する割合)	94.8%
		(調定額に対する割合)	100.0%
支 出 済 額	38,228,820円	(予算現額に対する割合)	94.8%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに3,822万9千円で、歳入歳出差引額は0円である。

## イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,510	11.8	4,394	10.7	116	2.6
繰 入 金	26,553	69.5	23,986	58.4	2,567	10.7
諸 収 入	166	0.4	0	0.0	166	皆増
市 債	7,000	18.3	12,700	30.9	△ 5,700	△ 44.9
合 計	38,229	100.0	41,079	100.0	△ 2,850	△ 6.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ285万円(6.9%)減少している。これは繰入金が256万7千円(10.7%)、諸収入が16万6千円(皆増)、使用料及び手数料が11万6千円(2.6%)それぞれ増加したものの、市債が570万円(44.9%)減少したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,526	4,435	3,885	91	2.1
収 入 済 額	4,510	4,394	3,855	116	2.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	16	41	31	△ 25	△ 61.0
収 納 率	99.6	99.1	99.2	0.5	—

使用料の収納率は 99.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。  
 収入未済額は 1 万 6 千円で、前年度に比べ 2 万 5 千円 (61.0%) 減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	21,016	55.0	25,082	61.1	△ 4,066	△ 16.2
公 債 費	17,212	45.0	15,998	38.9	1,214	7.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	38,229	100.0	41,079	100.0	△ 2,850	△ 6.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ 285 万円 (6.9%) 減少している。これは公債費が 121 万 4 千円 (7.6%) 増加したものの、飲料水供給事業費が 406 万 6 千円 (16.2%) 減少したことによるものである。

#### 4 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況について令和5年度地方財政状況調査に基づき分析した結果は、次のとおりである。

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

##### (1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
歳入総額(A)	48,268,077	46,938,645	1,329,432
歳出総額(B)	47,074,505	45,928,670	1,145,835
形式収支(A－B)(C)	1,193,572	1,009,975	183,597
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	173,777	182,219	△ 8,442
実質収支(C－D)(E)	1,019,795	827,756	192,039
前年度実質収支(F)	827,756	883,829	△ 56,073
単年度収支(E－F)(G)	192,039	△ 56,073	248,112
財政調整基金積立額(H)	425,364	447,567	△ 22,203
繰上償還金(I)	359,002	0	359,002
財政調整基金取崩額(J)	711,395	487,270	224,125
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	265,010	△ 95,776	360,786

当年度の普通会計の決算額は、歳入482億6,807万7千円、歳出470億7,450万5千円で、前年度に比べ、歳入13億2,943万2千円、歳出11億4,583万5千円それぞれ増加している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は11億9,357万2千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1億7,377万7千円を差し引いた実質収支は10億1,979万5千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億9,203万9千円の黒字であり、単年度収支に財政調整基金積立額及び繰上償還金を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は2億6,501万円の黒字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

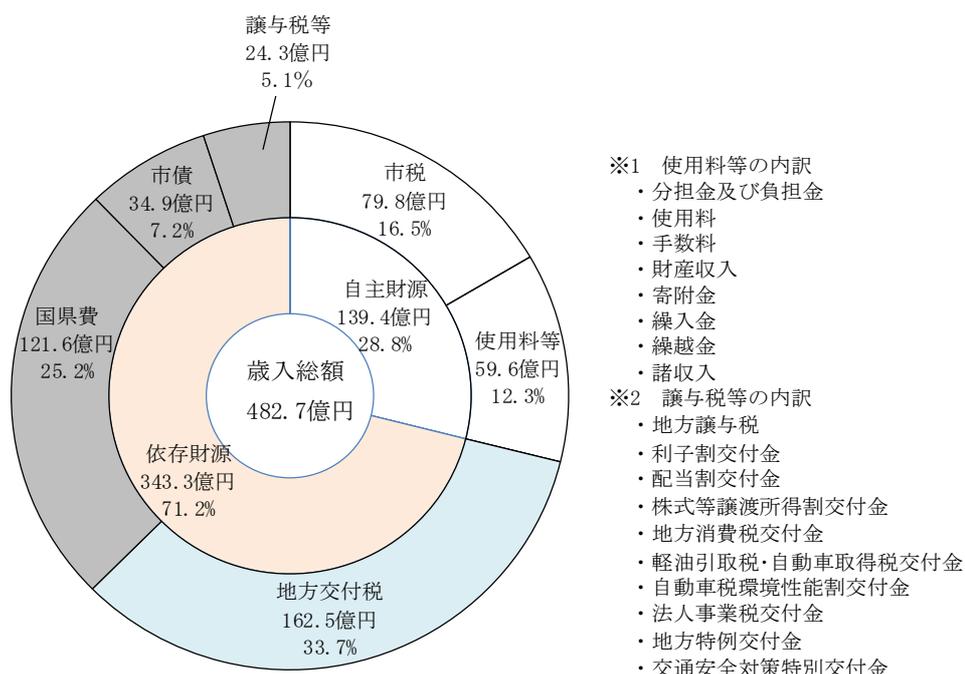
区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,975,407	16.5	7,631,669	16.3	343,738	4.5
	分担金及び負担金	55,005	0.1	81,303	0.2	△ 26,298	△ 32.3
	使 用 料	566,626	1.2	584,877	1.2	△ 18,251	△ 3.1
	手 数 料	215,605	0.4	221,211	0.5	△ 5,606	△ 2.5
	財 産 収 入	188,542	0.4	322,245	0.7	△ 133,703	△ 41.5
	寄 附 金	980,313	2.0	914,548	1.9	65,765	7.2
	繰 入 金	2,323,974	4.8	1,171,372	2.5	1,152,602	98.4
	繰 越 金	1,009,975	2.1	1,013,167	2.2	△ 3,192	△ 0.3
	諸 収 入	624,449	1.3	789,173	1.7	△ 164,724	△ 20.9
	計	13,939,896	28.8	12,729,565	27.2	1,210,331	9.5
依存財源	地 方 譲 与 税	508,357	1.0	506,917	1.1	1,440	0.3
	利 子 割 交 付 金	2,092	0.0	2,465	0.0	△ 373	△ 15.1
	配 当 割 交 付 金	28,209	0.1	22,800	0.0	5,409	23.7
	株式等譲渡所得割交付金	30,420	0.1	19,036	0.0	11,384	59.8
	地方消費税交付金	1,647,334	3.4	1,669,485	3.6	△ 22,151	△ 1.3
	軽油引取税・自動車取得税交付金	1,741	0.0	5	0.0	1,736	34,720.0
	自動車税環境性能割交付金	35,346	0.1	20,294	0.0	15,052	74.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	125,413	0.3	116,886	0.2	8,527	7.3
	地 方 特 例 交 付 金	44,139	0.1	45,914	0.1	△ 1,775	△ 3.9
	地 方 交 付 税	16,246,086	33.7	16,517,386	35.2	△ 271,300	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	5,879	0.0	6,408	0.0	△ 529	△ 8.3
	国 庫 支 出 金	7,531,742	15.6	7,845,310	16.7	△ 313,568	△ 4.0
	県 支 出 金	4,629,623	9.6	3,738,874	8.0	890,749	23.8
	市 債	3,491,800	7.2	3,697,300	7.9	△ 205,500	△ 5.6
計	34,328,181	71.2	34,209,080	72.8	119,101	0.3	
歳 入 合 計	48,268,077	100.0	46,938,645	100.0	1,329,432	2.8	

自主財源は139億3,989万6千円で前年度に比べ12億1,033万1千円(9.5%)増加している。内訳をみると市税、寄附金及び繰入金が増加している。

依存財源は343億2,818万1千円で前年度に比べ1億1,910万1千円(0.3%)増加している。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ28.8%、71.2%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

## 歳入の構成比



### イ 一般財源等と特定財源

使途が特定されている特定財源とそれ以外の収入である一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	30,926,711	64.1	29,647,828	63.2	1,278,883	4.3
特 定 財 源	17,341,366	35.9	17,290,817	36.8	50,549	0.3
歳 入 合 計	48,268,077	100.0	46,938,645	100.0	1,329,432	2.8

歳入に占める一般財源等の比率が高いほど、財政運営の自主性と財政構造の弾力性が確保される。

当年度は、市税、地方交付税などの一般財源等は309億2,671万1千円で、国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途の特定されている特定財源は173億4,136万6千円となっている。

一般財源等の構成比は64.1%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

ウ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	32,756,935	67.9	32,803,514	69.9	△ 46,579	△ 0.1
一 般 財 源 等	24,967,805	51.7	24,867,267	53.0	100,538	0.4
臨 時 的 収 入	15,511,142	32.1	14,135,131	30.1	1,376,011	9.7
歳 入 合 計	48,268,077	100.0	46,938,645	100.0	1,329,432	2.8

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、経常的収入の割合が高いほど、収入の安定性と財政運営の自主性が確保される。

当年度の経常的収入は327億5,693万5千円で、前年度に比べ4,657万9千円(0.1%)減少している。

臨時的収入は155億1,114万2千円で、前年度に比べ13億7,601万1千円(9.7%)増加している。

経常的収入の構成比は67.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,699,143	16.3	7,472,777	16.3	226,366	3.0
	うち 職 員 給	4,701,459	10.0	4,701,844	10.2	△ 385	0.0
	扶 助 費	9,134,335	19.4	8,566,261	18.6	568,074	6.6
	公 債 費	6,947,119	14.8	6,741,938	14.7	205,181	3.0
	元 利 償 還 金	6,946,779	14.8	6,741,598	14.7	205,181	3.0
	一時借入金利息	340	0.0	340	0.0	0	0.0
	計	23,780,597	50.5	22,780,976	49.6	999,621	4.4
その他の経費	物 件 費	7,281,232	15.5	8,068,484	17.6	△ 787,252	△ 9.8
	維 持 補 修 費	527,155	1.1	535,361	1.2	△ 8,206	△ 1.5
	補 助 費 等	2,854,557	6.1	2,800,088	6.1	54,469	1.9
	積 立 金	1,246,548	2.6	1,131,253	2.4	115,295	10.2
	投資及び出資金・貸付金	365,416	0.8	364,284	0.8	1,132	0.3
	繰 出 金	4,470,455	9.5	4,431,320	9.6	39,135	0.9
	計	16,745,363	35.6	17,330,790	37.7	△ 585,427	△ 3.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	6,214,238	13.2	5,155,571	11.3	1,058,667	20.5
	補 助 事 業 費	3,205,997	6.8	1,971,990	4.3	1,234,007	62.6
	単 独 事 業 費	2,349,508	5.0	2,451,751	5.4	△ 102,243	△ 4.2
	県営事業負担金等	658,733	1.4	731,830	1.6	△ 73,097	△ 10.0
	災 害 復 旧 事 業 費	334,307	0.7	661,333	1.4	△ 327,026	△ 49.4
	計	6,548,545	13.9	5,816,904	12.7	731,641	12.6
歳 出 合 計		47,074,505	100.0	45,928,670	100.0	1,145,835	2.5

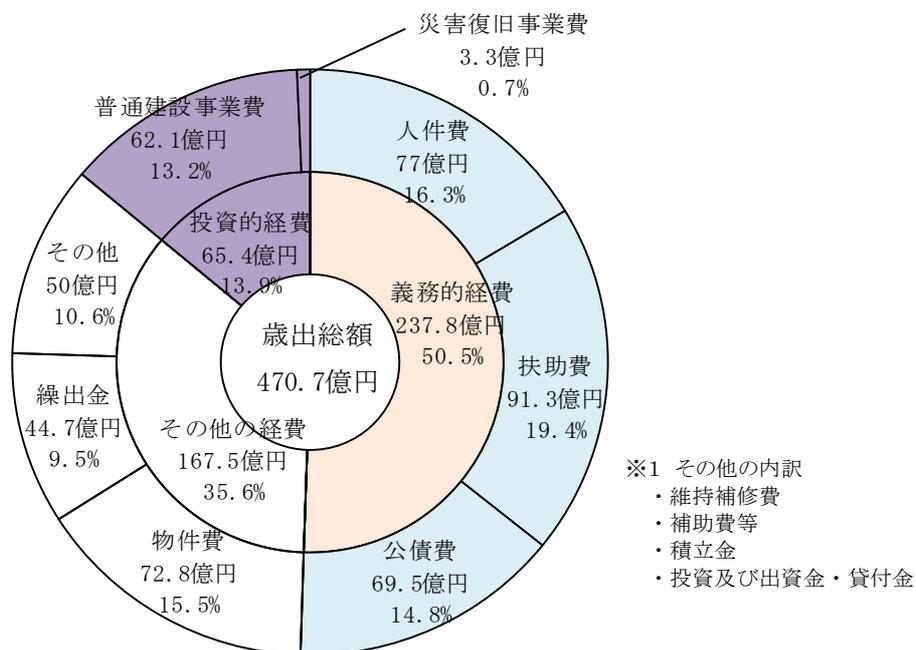
歳出合計額は470億7,450万5千円で前年度に比べ11億4,583万5千円(2.5%)増加している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は9億9,962万1千円(4.4%)増加し、構成比は0.9ポイント上昇して50.5%になっている。

その他の経費は、5億8,542万7千円(3.4%)減少し、構成比は2.1ポイント低下して35.6%になっている。

投資的経費は、7億3,164万1千円(12.6%)増加し、構成比は1.2ポイント上昇して13.9%になっている。

歳出の構成比（性質別）



イ 経常的経費と臨時的経費

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	32,247,964	68.5	32,332,585	70.4	△ 84,621	△ 0.3
臨時的経費	14,826,541	31.5	13,596,085	29.6	1,230,456	9.1
合計	47,074,505	100.0	45,928,670	100.0	1,145,835	2.5

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費である。

当年度の経常的経費は322億4,796万4千円で、前年度に比べ8,462万1千円（0.3%）減少している。構成比は1.9ポイント低下して68.5%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,981,742	7,562,345	7,369,480	419,397
基準財政需要額	22,668,617	22,643,748	22,771,141	24,869
財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.00
実質収支	1,019,795	827,756	883,829	192,039
標準財政規模	24,915,641	24,799,323	25,590,265	116,318
実質収支比率	4.1	3.3	3.5	0.8
経常収支比率	95.5	94.5	92.8	1.0

※ 財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.33で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は4.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇(改善)している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は95.5%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇(悪化)している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	経常収支比率	金額	比率
経常経費充当一般財源等	23,948,362	95.5	23,754,857	94.5	24,266,144	92.8	193,505	0.8
人件費	7,029,588	28.0	6,862,347	27.3	7,321,293	28.0	167,241	2.4
物件費	3,581,790	14.3	3,566,679	14.2	3,439,798	13.2	15,111	0.4
維持補修費	276,069	1.1	317,272	1.3	370,444	1.4	△ 41,203	△ 13.0
扶助費	2,243,332	8.9	2,168,467	8.6	2,165,843	8.3	74,865	3.5
補助費等	1,022,141	4.1	1,075,280	4.3	1,046,188	4.0	△ 53,139	△ 4.9
公債費	6,497,165	25.9	6,542,609	26.0	6,683,438	25.6	△ 45,444	△ 0.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,298,277	13.1	3,222,203	12.8	3,239,140	12.4	76,074	2.4
経常一般財源等	25,089,505	—	25,132,867	—	26,141,676	—	△ 43,362	—
市税	7,697,287	—	7,358,583	—	7,270,378	—	338,704	—
普通交付税	14,823,955	—	15,081,403	—	15,401,661	—	△ 257,448	—
臨時財政対策債	121,700	—	265,600	—	983,700	—	△ 143,900	—
その他	2,446,563	—	2,427,281	—	2,485,937	—	19,282	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
市債現在高	42,746,429	46,070,753	48,970,641	△ 3,324,324
(発行額)	3,491,800	3,697,300	4,987,200	△ 205,500
(償還元金)	6,816,124	6,597,188	6,681,501	218,936
(償還利子)	130,655	144,410	172,890	△ 13,755
債務負担行為額	8,844,159	5,194,751	7,188,203	3,649,408

市債の当年度末現在高は427億4,642万9千円で、前年度に比べ33億2,432万4千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は88億4,415万9千円で、前年度に比べ36億4,940万8千円増加している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	10.0	9.7	8.7	0.3
現債高倍率	1.716	1.858	1.914	△ 0.142

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は10.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇(悪化)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.716であり、前年度に比べ0.142減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度末 現在高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	439,722	1.0	439,722	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	673,750	1.6	673,750	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	540,168	1.3	540,168	0
災 害 復 旧 事 業 債	657,581	1.6	640,089	17,492
教育・福祉施設等整備事業債	434,318	1.0	434,318	0
うち学校教育施設等整備事業債	431,107	1.0	431,107	0
うち社会福祉施設整備事業債	0	0.0	0	0
うち一般補助施設整備等事業債	3,211	0.0	3,211	0
一 般 単 独 事 業 債	14,369,001	33.6	5,394	14,363,607
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	12,066,286	28.2		12,066,286
辺 地 対 策 事 業 債	182,990	0.4	182,990	
過 疎 対 策 事 業 債	13,046,877	30.5	11,624,916	1,421,961
そ の 他	12,402,022	29.0	9,309,137	3,092,885
合 計	42,746,429	100.0	23,850,484	18,895,945
うち財源対策債等	362,268	0.8	361,809	459
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況（普通会計・積立基金）

積立金の状況は、次表のとおりである

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
積立金現在高	19,216,527	20,292,703	20,331,361	△ 1,076,176
財政調整基金	5,979,490	6,265,521	6,305,224	△ 286,031
減債基金	4,333,887	4,976,549	5,071,824	△ 642,662
その他特定目的基金	8,903,150	9,050,633	8,954,313	△ 147,483

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は192億1,652万7千円で、前年度に比べ10億7,617万6千円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が2億8,603万1千円、減債基金が6億4,266万2千円それぞれ減少し、その他特定目的基金も1億4,748万3千円減少している。

5 実質収支に関する調書

審査した結果、各会計とも正確であった。

6 財産に関する調書

区 分		単位	当年度末現在高	前年度末現在高	当年度中増減高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	10,540,140.50	10,534,684.42	5,456.08	
	建 物	m <sup>2</sup>	604,952.43	610,648.53	△ 5,696.10	
	山林	面 積	m <sup>2</sup>	30,889,810.74	30,883,039.49	6,771.25
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	962,423	956,950	5,473.00
	無体財産権	商 標 権	件	4	4	0
	有 価 証 券	円	40,860,500	40,860,500	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	913,215,500	912,215,500	1,000,000	
物 品	件	1,068	1,069	△ 1		
債 権	円	340,724,058	339,305,254	1,418,804		
基 金	現 金	円	16,979,297,302	19,148,841,309	△ 2,169,544,007	
	有 価 証 券	円	7,033,158,328	4,795,800,000	2,237,358,328	
	未 収 金	円	567,636,749	587,052,765	△ 19,416,016	
	未 払 金	円	2,182,393,099	819,852,760	1,362,540,339	
	土 地 ( 取 得 価 額 )	円	950,156,263	950,156,263	0	

財産に関する調書については、台帳及び証書類等により当年度末現在高を主とし審査した。その結果、主な点は次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、行政財産と普通財産に分離し整備されている。

ア 土地（山林を除く）

当年度末の現在高は 10,540,140.50 m<sup>2</sup>で前年度に比べ 5,456.08 m<sup>2</sup>増加している。

イ 建物

当年度末の現在高は 604,952.43 m<sup>2</sup>で前年度に比べ 5,696.10 m<sup>2</sup>減少している。

ウ 山林

当年度末の現在高は 30,889,810.74 m<sup>2</sup>で前年度に比べ 6,771.25 m<sup>2</sup>増加している。

エ 無体財産権

無体財産権は 4 件で前年度と同じである。

オ 有価証券

当年度末の現在高は 4,086 万 1 千円で前年度と同じである。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は9億1,321万6千円で100万円増加している。

(2) 物品

重要備品（100万円以上）の現在高は1,068件で、前年度に比べ1件減少している。

(3) 債権

佐伯市奨学金貸付金の当年度末現在高は2,769万7千円で、前年度に比べ347万円減少している。旧制度による高齢者住宅整備資金貸付金（佐伯）、奨学金貸付金（蒲江）は、合併後は貸付けを行っておらず、高齢者住宅整備資金貸付金（佐伯）は前年度と同じで、奨学金貸付金（蒲江）は減少となっている。

(4) 基金

基金の現在高は、次表のとおりである。

当年度末現在高は233億4,785万6千円で、前年度末に比べ13億1,414万2千円減少している。

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	6,265,521	△ 286,031	5,979,490
減債基金	4,976,549	△ 642,662	4,333,887
社会教育施設整備基金	284,826	572	285,398
美術品購入基金	102,226	206	102,432
まちづくり整備基金	474,229	953	475,182
地域福祉基金	1,008,197	△ 65,975	942,222
学校教育施設整備基金	398	2	400
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	68,636	139	68,775
市街地民間活力応援基金	88,565	179	88,744
ふるさと基金	2,237,239	4,492	2,241,731
佐伯市立図書館図書購入基金	3,934	△ 1,985	1,949
地域振興基金	3,404,067	△ 83,465	3,320,602
環境保全基金	3,873	△ 508	3,365
障がい者等支援基金	35,898	△ 632	35,266
ふるさとさいき応援基金	465,298	19,633	484,931
さいき創生人材育成基金	391,432	△ 31,591	359,841
森林環境譲与税基金	67,161	△ 18,654	48,507
給付型奨学金基金	48,989	△ 1,077	47,912
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	12,773	△ 7,616	5,157
特別養護老人ホーム豊寿苑基金	352,893	35,244	388,137
企業版ふるさとさいき応援基金	0	2,600	2,600
道の駅宇目基金	0	0	0
計①(普通会計・積立基金)	20,292,704	△ 1,076,176	19,216,528

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土地開発基金	1,624,413	420	1,624,832
計②(普通会計・定額運用基金)	1,624,413	420	1,624,832

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	1,215,614	△ 118,945	1,096,669
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,000	0	2,000
国民健康保険診療所財政調整基金	1,030	△ 421	609
介護給付費準備基金	1,417,395	△ 23,082	1,394,314
地方卸売市場事業特別会計財政調整基金	108,096	△ 108,096	0
農業集落排水事業地方債償還基金	132	12,267	12,399
漁業集落排水事業地方債償還基金	405	△ 161	244
生活排水処理事業地方債償還基金	208	52	260
計③(その他)	2,744,881	△ 238,386	2,506,495

合計(①+②+③)	24,661,998	△ 1,314,142	23,347,856
-----------	------------	-------------	------------

## 第6 むすび

当年度の一般会計と特別会計の合計決算額は、歳入総額 697 億 8,231 万 5 千円、歳出総額 684 億 4,173 万 4 千円となっており、歳入歳出ともに前年より増加しており、その伸び率は歳入において 1.8%、歳出において 1.6%となっている。実質収支は 11 億 6,680 万 5 千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額 472 億 4,946 万 5 千円、歳出総額 460 億 5,589 万 3 千円となっており、翌年度への繰越財源 1 億 7,377 万 7 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,979 万 5 千円の黒字であり、単年度収支については 1 億 9,204 万円の黒字となっている。市税の収入済額は 79 億 7,540 万 7 千円で前年度比 3 億 4,373 万 7 千円増加、収納率は 98.0%で、前年度比 0.9 ポイント上昇している。市税の主な税額確定方式である賦課決定方式においては、事務執行に用いられる資料収集が必須であることから、これを適切に行い財政収入の確保に努められたい。歳出決算額は、前年度比 5 億 9,654 万 2 千円増加している。今後も経費節減に努め、引き続き効率的な予算執行に努められたい。おって、当年度の一般会計における予算執行上の不用額は 9 億 4,707 万 5 千円であるが、今後とも不用額の有効活用には十分な配慮を払われたい。

特別会計についてみると、地方卸売市場事業特別会計外 6 特別会計が、令和 6 年度以降公営企業法の一部適用法人となることから打切り決算処理が行われている。特別会計全体の決算収支状況は、歳入総額が 225 億 3,285 万円で前年度比 4 億 4,171 万 9 千円増加、歳出総額は 223 億 8,584 万円で前年度比 4 億 8,993 万 2 千円増加している。実質収支は 1 億 4,700 万 9 千円の黒字となっているが、一般会計からの繰入総額は 36 億 6,403 万 6 千円である。各特別会計においては、使用料金等対価収入の確実な確保を含め、不断に事業内容の見直しを的確に行い、引き続き効率的な業務執行に努められたい。なお、法適用企業への移行にあたっては、適切な移行事務に十分な配慮をされたい。

普通会計における主な財政指標についてみると、経常収支比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント、実質公債費比率で 0.3 ポイント悪化が見られる。これらの指標の動向には十分な注意を払い財政構造の健全化に向けて取組まれたい。

市債の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計額が 452 億 6,864 万 2 千円となっており、前年度末に比べて 34 億 8,607 万 2 千円減少している。

基金の当年度末現在高は 233 億 4,785 万 6 千円となっており、前年度末と比べて 13 億 1,414 万 2 千円減少している。基金の取崩しに当たっては、その取崩し理由と各条例に規定する要件を十分に吟味のうえ、基金目的に従った支出に充てられるべく十分に留意されたい。

個別の財務会計処理においては、次の 2 点に適切な対応を取る必要があったと認められる。

1 下水道事業会計における他会計補助金は、平成 25 年度において繰越欠損金の増加を防止することを目的に収益的収支を均衡させるまでを限度として支出するものとして財政当局と下水道事業会計との申合せが行われている。しかしながら、令和 5 年度下水道事業会計に対しては申合せによる補助金額以上の金額が財政当局から支出されている。補助金については、支出の根拠及び金額算定における合理的な理由が求められるところ、何ら明らかにされていない。

2 観光課（現観光・国際交流課）にて「インバウンド推進Eバイク購入事業」（以下「本件事業」という。）が推進されている。本件事業は、本市がEバイク（以下「本件Eバイク」という。）を購入した上で、本件Eバイクを特定の法人（以下「被貸与法人」という。）に対して無償貸付けを行い、被貸与法人は無償貸付けを受けた本件Eバイクを市民及び観光客らに対して有償で貸付ける自転車レンタル事業を行うことにより収益を得ている。

地方公共団体が保有する物品を他者に貸付ける場合は、地方自治法第 237 条により「条例又は議会の議決」による場合以外は「適正な対価」によって貸付けなければならない。また同条でいうところの本市の「佐伯市財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例」では、公益上の必要があるとき以外の無償貸付けを認めていない。

本件Eバイクは、本市所有物品であり上記各法令の適用を受けるから、本件Eバイクの本市から被貸与法人への貸付けは、関係各法令が定める要件との整合性を確保する必要があった。

本市の財政の運営に当たっては、適正な財政規模のもとで限られた財源を有効かつ効率的に執行し、財政の健全化に努めることにより市民の福祉の増進を図りたい。

## 令和5年度佐伯市基金の運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

土地開発基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況に関する調書

### 第2 審査の期間

令和6年7月19日から令和6年9月2日まで

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、運用状況等について審査した。

### 第4 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。  
なお、基金の概要は次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

土地の当年度末現在高は、9億5,015万6千円となっており、現金の当年度現在高（未収金を含む）は6億7,467万6千円となっている。増減内訳は、以下のとおりである。

基金現在高

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中	令和5年度末現在高
		(R5. 3. 31)	増減高	(R6. 3. 31)
土地	面積 (㎡)	332,806.87	0.00	332,806.87
	金額 (円)	950,156,263	0	950,156,263
現金 (A)	(円)	673,577,246	1,098,807	674,676,053
未収金 (B)	(円)	679,019	△ 679,019	0
計 (A+B)	(円)	674,256,265	419,788	674,676,053

増減内訳

(単位:円)

区分		増加 (↑)	減少 (↓)	合計 (↑-↓)
現金	土地貸付料	872,535	0	872,535
	基金利息	226,272	0	226,272
	計	1,098,807	0	1,098,807
未収金	土地貸付料	0	565,125	△ 565,125
	基金利息	0	113,894	△ 113,894
	計	0	679,019	△ 679,019
合計	土地貸付料	872,535	565,125	307,410
	基金利息	226,272	113,894	112,378
	計	1,098,807	679,019	419,788

## 2 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険被保険者の出産資金の貸付けを行う基金である。  
当年度は、貸付申請がなかったため、貸付けは行われていない。

(単位:円)

区分	令和5年度中の運用状況		令和5年度末(R6. 3. 31)現在高		
	貸付額	返還額	貸付現在高	現金保有額	合計
金額	0	0	0	2,000,000	2,000,000



## 決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表（総計・純計）・・・・・・・・・・	92
第2表	各会計別歳入一覧表・・・・・・・・・・	94
第3表	各会計別歳出一覧表・・・・・・・・・・	96
第4表	市税決算状況表・・・・・・・・・・	98

第 1 表

## 歳入歳出決算

区 分	総 計 決 算			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	繰越財源
一 般 会 計	47,249,465,065	46,055,893,445	1,193,571,620	173,776,500
特 別 会 計	22,532,849,882	22,385,840,418	147,009,464	0
国民健康保険 (事業勘定)	8,815,165,578	8,814,104,547	1,061,031	0
国民健康保険 (直診勘定)	112,755,439	112,755,439	0	0
後期高齢者医療	1,318,101,448	1,315,768,148	2,333,300	0
介護保険	9,675,630,148	9,674,136,161	1,493,987	0
介護予防支援事業	27,966,157	27,966,157	0	0
情報ネットワーク 施設事業	1,492,983,840	1,492,983,840	0	0
地方卸売市場事業	151,579,496	24,290,736	127,288,760	0
大島航路事業	79,835,837	77,134,091	2,701,746	0
蒲江・深島航路事業	60,336,117	56,582,978	3,753,139	0
農業集落排水事業	456,386,234	453,225,030	3,161,204	0
漁業集落排水事業	244,823,582	241,958,875	2,864,707	0
小規模集合 排水処理事業	6,025,027	5,156,043	868,984	0
生活排水処理事業	53,032,159	51,549,553	1,482,606	0
飲料水供給事業	38,228,820	38,228,820	0	0
合 計	69,782,314,947	68,441,733,863	1,340,581,084	173,776,500

# 総括表（総計・純計）

（単位：円）

額	重複控除額		純計決算額		
	他会計繰入金	他会計繰出金	差引歳入額	差引歳出額	歳入歳出差引
1,019,795,120	0	3,664,036,105	47,249,465,065	42,391,857,340	4,857,607,725
147,009,464	3,692,279,480	28,243,375	18,840,570,402	22,357,597,043	△ 3,517,026,641
1,061,031	758,291,820	21,650,000	8,056,873,758	8,792,454,547	△ 735,580,789
0	74,546,365	0	38,209,074	112,755,439	△ 74,546,365
2,333,300	421,284,085	0	896,817,363	1,315,768,148	△ 418,950,785
1,493,987	1,502,600,889	6,593,375	8,173,029,259	9,667,542,786	△ 1,494,513,527
0	6,593,375	0	21,372,782	27,966,157	△ 6,593,375
0	485,982,872	0	1,007,000,968	1,492,983,840	△ 485,982,872
127,288,760	296,000	0	151,283,496	24,290,736	126,992,760
2,701,746	12,330,101	0	67,505,736	77,134,091	△ 9,628,355
3,753,139	31,306,344	0	29,029,773	56,582,978	△ 27,553,205
3,161,204	205,362,220	0	251,024,014	453,225,030	△ 202,201,016
2,864,707	145,317,703	0	99,505,879	241,958,875	△ 142,452,996
868,984	5,433,717	0	591,310	5,156,043	△ 4,564,733
1,482,606	16,381,269	0	36,650,890	51,549,553	△ 14,898,663
0	26,552,720	0	11,676,100	38,228,820	△ 26,552,720
1,166,804,584	3,692,279,480	3,692,279,480	66,090,035,467	64,749,454,383	1,340,581,084

第 2 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予算現額	調 定 額		収 入	
		金 額	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成比
一 般 会 計	1 市 税	7,875,832,000	8,142,314,415	103.4	7,975,406,742	16.9
	2 地 方 譲 与 税	508,356,000	508,356,722	100.0	508,356,722	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	2,092,000	2,092,000	100.0	2,092,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	28,209,000	28,209,000	100.0	28,209,000	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,420,000	30,420,000	100.0	30,420,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,413,000	125,413,000	100.0	125,413,000	0.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,647,334,000	1,647,334,000	100.0	1,647,334,000	3.5
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	37,087,000	37,087,451	100.0	37,087,451	0.1
	9 地 方 特 例 交 付 金	44,139,000	44,139,000	100.0	44,139,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	16,246,086,000	16,246,086,000	100.0	16,246,086,000	34.4
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	5,879,000	106.9	5,879,000	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	59,289,000	54,066,580	91.2	53,906,150	0.1
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	668,488,000	681,651,941	102.0	678,954,119	1.4
	14 国 庫 支 出 金	8,480,715,000	7,948,593,283	93.7	7,266,706,245	15.4
	15 県 支 出 金	5,771,586,000	5,704,648,322	98.8	4,629,623,210	9.8
	16 財 産 収 入	186,560,000	188,599,740	101.1	188,542,220	0.4
	17 寄 附 金	965,563,000	980,312,850	101.5	980,312,850	2.1
	18 繰 入 金	2,327,708,000	2,322,723,711	99.8	2,322,723,711	4.9
	19 繰 越 金	1,007,907,000	1,007,907,575	100.0	1,007,907,575	2.1
	20 諸 収 入	528,651,000	644,783,745	122.0	583,766,070	1.2
	21 市 債	3,489,100,000	2,886,600,000	82.7	2,886,600,000	6.1
計		50,036,035,000	49,237,218,335	98.4	47,249,465,065	100.0
特 別 会 計	1 国民健康保険（事業）	8,970,309,000	9,048,758,981	100.9	8,815,165,578	39.1
	2 国民健康保険（直診）	122,673,000	112,755,439	91.9	112,755,439	0.5
	3 後期高齢者医療	1,335,035,000	1,323,882,708	99.2	1,318,101,448	5.9
	4 介 護 保 険	9,762,020,000	9,694,850,396	99.3	9,675,630,148	42.9
	5 介護予防支援事業	29,848,000	27,966,157	93.7	27,966,157	0.1
	6 情報ネットワーク施設事業	1,636,760,000	1,502,953,250	91.8	1,492,983,840	6.6
	7 地方卸売市場事業	36,147,000	153,839,002	425.6	151,579,496	0.7
	8 大島航路事業	84,687,000	79,945,431	94.4	79,835,837	0.4
	9 蒲江・深島航路事業	63,757,000	60,388,327	94.7	60,336,117	0.3
	10 農業集落排水事業	517,355,000	466,773,861	90.2	456,386,234	2.0
	11 漁業集落排水事業	254,975,000	247,205,882	97.0	244,823,582	1.1
	12 小規模集合排水処理事業	7,694,000	6,072,707	78.9	6,025,027	0.0
	13 生活排水処理事業	61,633,000	58,970,799	95.7	53,032,159	0.2
	14 飲料水供給事業	40,328,000	38,245,300	94.8	38,228,820	0.2
計		22,923,221,000	22,822,608,240	99.6	22,532,849,882	100.0
合 計		72,959,256,000	72,059,826,575	98.8	69,782,314,947	—

# 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	
101.3	98.0	41,300,832	97.5	0.5	126,547,486	6.5	1.6	940,645
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
90.9	99.7	0	0.0	0.0	160,430	0.0	0.3	0
101.6	99.6	476,200	1.1	0.1	2,223,522	0.1	0.3	1,900
85.7	91.4	0	0.0	0.0	681,887,038	35.1	8.6	0
80.2	81.2	0	0.0	0.0	1,075,025,112	55.2	18.8	0
101.1	100.0	0	0.0	0.0	57,520	0.0	0.0	0
101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
110.4	90.5	586,489	1.4	0.1	60,434,586	3.1	9.4	3,400
82.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
94.4	96.0	42,363,521	100.0	0.1	1,946,335,694	100.0	4.0	945,945
98.3	97.4	58,046,462	90.0	0.6	176,565,641	77.6	2.0	1,018,700
91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
98.7	99.6	803,800	1.3	0.1	5,463,560	2.4	0.4	486,100
99.1	99.8	5,503,307	8.5	0.1	14,438,056	6.3	0.1	721,115
93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
91.2	99.3	146,060	0.2	0.0	9,823,350	4.3	0.7	0
419.3	98.5	0	0.0	0.0	2,259,506	1.0	1.5	0
94.3	99.9	0	0.0	0.0	109,594	0.1	0.1	0
94.6	99.9	0	0.0	0.0	52,210	0.0	0.1	0
88.2	97.8	4,270	0.0	0.0	10,383,357	4.6	2.2	0
96.0	99.0	0	0.0	0.0	2,382,300	1.1	1.0	0
78.3	99.2	0	0.0	0.0	47,680	0.0	0.8	0
86.0	89.9	0	0.0	0.0	5,938,640	2.6	10.1	0
94.8	100.0	0	0.0	0.0	16,480	0.0	0.0	0
98.3	98.7	64,503,899	100.0	0.3	227,480,374	100.0	1.0	2,225,915
95.6	96.8	106,867,420	—	0.1	2,173,816,068	—	3.0	3,171,860

第 3 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		継 続 費 通 次 繰 越
		金 額	金 額	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	1 議 会 費	281,945,000	275,761,499	97.8	0
	2 総 務 費	7,166,070,000	6,883,735,511	96.1	0
	3 民 生 費	16,134,548,000	15,055,696,202	93.3	0
	4 衛 生 費	3,667,252,000	3,488,448,367	95.1	0
	5 労 働 費	15,729,000	15,402,956	97.9	0
	6 農 林 水 産 業 費	5,146,092,000	3,682,194,142	71.6	0
	7 商 工 費	1,745,931,000	1,705,446,830	97.7	0
	8 土 木 費	3,767,873,000	3,410,437,219	90.5	0
	9 消 防 費	1,852,097,000	1,711,878,168	92.4	0
	10 教 育 費	2,934,854,000	2,828,568,209	96.4	0
	11 災 害 復 旧 費	532,516,000	295,253,778	55.4	0
	12 公 債 費	6,703,345,000	6,703,070,564	100.0	0
	14 予 備 費	87,783,000	0	0.0	0
	計	50,036,035,000	46,055,893,445	92.0	0
特 別 会 計	1 国民健康保険（事業）	8,970,309,000	8,814,104,547	98.3	0
	2 国民健康保険（直診）	122,673,000	112,755,439	91.9	0
	3 後期高齢者医療	1,335,035,000	1,315,768,148	98.6	0
	4 介 護 保 険	9,762,020,000	9,674,136,161	99.1	0
	5 介護予防支援事業	29,848,000	27,966,157	93.7	0
	6 情報ネットワーク施設事業	1,636,760,000	1,492,983,840	91.2	0
	7 地方卸売市場事業	36,147,000	24,290,736	67.2	0
	8 大島航路事業	84,687,000	77,134,091	91.1	0
	8 蒲江・深島航路事業	63,757,000	56,582,978	88.7	0
	9 農業集落排水事業	517,355,000	453,225,030	87.6	0
	10 漁業集落排水事業	254,975,000	241,958,875	94.9	0
	11 小規模集合排水処理事業	7,694,000	5,156,043	67.0	0
	12 生活排水処理事業	61,633,000	51,549,553	83.6	0
	13 飲料水供給事業	40,328,000	38,228,820	94.8	0
計	22,923,221,000	22,385,840,418	97.7	0	
合 計	72,959,256,000	68,441,733,863	93.8	0	

# 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0.0	6,183,501	2.2
31,246,000	0	31,246,000	0.4	251,088,489	3.5
907,729,000	0	907,729,000	5.6	171,122,798	1.1
100,629,000	0	100,629,000	2.7	78,174,633	2.1
0	0	0	0.0	326,044	2.1
1,336,876,000	0	1,336,876,000	26.0	127,021,858	2.5
0	0	0	0.0	40,484,170	2.3
303,234,000	0	303,234,000	8.0	54,201,781	1.4
117,251,000	0	117,251,000	6.3	22,967,832	1.2
22,814,000	0	22,814,000	0.8	83,471,791	2.8
115,621,000	97,666,500	213,287,500	40.1	23,974,722	4.5
0	0	0	0.0	274,436	0.0
0	0	0	0.0	87,783,000	100.0
2,935,400,000	97,666,500	3,033,066,500	6.1	947,075,055	1.9
0	0	0	0.0	156,204,453	1.7
0	0	0	0.0	9,917,561	8.1
0	0	0	0.0	19,266,852	1.4
0	0	0	0.0	87,883,839	0.9
0	0	0	0.0	1,881,843	6.3
0	0	0	0.0	143,776,160	8.8
0	0	0	0.0	11,856,264	32.8
0	0	0	0.0	7,552,909	8.9
0	0	0	0.0	7,174,022	11.3
0	0	0	0.0	64,129,970	12.4
0	0	0	0.0	13,016,125	5.1
0	0	0	0.0	2,537,957	33.0
0	0	0	0.0	10,083,447	16.4
0	0	0	0.0	2,099,180	5.2
0	0	0	0.0	537,380,582	2.3
2,935,400,000	97,666,500	3,033,066,500	4.2	1,484,455,637	2.0

## 第 4 表 市 税 決 算 状

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				金 額	構 成 比
市 民 税	個 人	2,504,653,000	2,591,306,017	2,535,065,046	31.8
	現年課税分	2,489,953,000	2,536,525,220	2,519,829,474	31.6
	滞納繰越分	14,700,000	54,780,797	15,235,572	0.2
	法 人	492,758,000	513,660,500	510,877,670	6.4
	現年課税分	490,608,000	509,286,600	508,727,600	6.4
	滞納繰越分	2,150,000	4,373,900	2,150,070	0.0
	計	2,997,411,000	3,104,966,517	3,045,942,716	38.2
固 定 資 産 税	固定資産税	3,804,636,000	3,939,572,730	3,847,323,129	48.2
	現年課税分	3,774,276,000	3,824,529,631	3,799,645,905	47.6
	滞納繰越分	30,360,000	115,043,099	47,677,224	0.6
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	52,146,000	52,145,800	52,145,800	0.7
	計	3,856,782,000	3,991,718,530	3,899,468,929	48.9
軽 自 動 車 税	環境性能割	12,008,000	11,967,300	11,967,300	0.1
	種 別 割	260,974,000	273,103,834	265,180,415	3.3
	現年課税分	259,094,000	265,115,400	263,162,386	3.3
	滞納繰越分	1,880,000	7,988,434	2,018,029	0.0
	計	272,982,000	285,071,134	277,147,715	3.4
市 た ば こ 税		474,727,000	474,727,578	474,727,578	6.0
鉦 産 税		1,000	0	0	0.0
都 市 計 画 税		273,929,000	285,830,656	278,119,804	3.5
	現年課税分	271,329,000	275,744,769	273,940,251	3.4
	滞納繰越分	2,600,000	10,085,887	4,179,553	0.1
合 計		7,875,832,000	8,142,314,415	7,975,406,742	100.0

# 況 表

(単位：円、%)

済 額		不納欠損額	還付未済額	収入未済額
対予算比	対調定比			
101.2	97.8	13,863,269	315,425	42,693,127
101.2	99.3	2,130,568	315,425	14,880,603
103.6	27.8	11,732,701	0	27,812,524
103.7	99.5	1,580,600	450,100	1,652,330
103.7	99.9	0	450,100	1,009,100
100.0	49.2	1,580,600	0	643,230
101.6	98.1	15,443,869	765,525	44,345,457
101.1	97.7	22,348,230	148,400	70,049,771
100.7	99.3	3,023,368	144,600	22,004,958
157.0	41.4	19,324,862	3,800	48,044,813
100.0	100.0	0	0	0
101.1	97.7	22,348,230	148,400	70,049,771
99.7	100.0	0	0	0
101.6	97.1	1,596,530	26,720	6,353,609
101.6	99.3	36,100	26,720	1,943,634
107.3	25.3	1,560,430	0	4,409,975
101.5	97.2	1,596,530	26,720	6,353,609
100.0	100.0	0	0	0
0.0	—	0	0	0
101.5	97.3	1,912,203	0	5,798,649
101.0	99.3	217,982	0	1,586,536
160.8	41.4	1,694,221	0	4,212,113
101.3	98.0	41,300,832	940,645	126,547,486